



ヤクルト社会環境レポート 2012

ヤクルト社会環境レポート2012について

編集方針

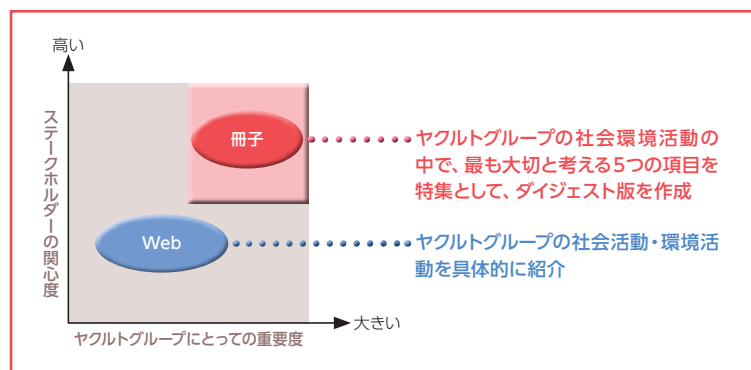
本レポートは、2011年度のヤクルト本社とグループにおける環境保全活動の実績と社会貢献活動を中心とした社会的側面についてまとめ、当社がどのような形で社会的責任を果たしているかを報告しています。

また、2010年度版から、国内事業所にとどまらず海外事業所も対象としたレポートとし、ヤクルトグループの社会的側面・環境側面についての全社的取り組みについて記載を加えました。

さらに、できるだけ多くの読者の方々にヤクルト本社およびグループの社会環境活動の取り組みについて、より関心を持っていただくために、親しみやすく、わかりやすい編集を心がけました。冊子では、記載内容をできるだけ簡潔にまとめ、数値データ等については、当社ホームページで閲覧できるようにしました。

なお、昨年度から英語版も作成しています。

冊子とWebの関連性



対象範囲

対象期間

2011年4月1日～2012年3月31日

対象事業所(環境データ収集範囲)

ヤクルト本社本店、国内5支店、国内9工場、中央研究所、物流2子会社*、海外28事業所

なお、社会的活動については、上記事業所に加え国内グループ企業の活動にも触れています。

* 物流子会社は、2011年6月より3社を2社に再編

CONTENTS

- 01 ヤクルトの企業概要
- 02 ステークホルダーの皆さまへ
- 04 ヤクルトの企業理念
- 05 ヤクルトグループのマネジメント

特集

- 07 CSR基本方針
- 08 長期エコビジョン「ヤクルト サステナブル・エコロジー2020」
- 10 ヤクルトの事業特性を活かした取り組み
- 14 ヤクルトの原点：「代田イズム」
- 16 安全で安心な商品をお届けするために

環境活動

- 18 事業活動にともなう環境負荷
- 20 環境行動計画
- 21 環境会計—環境保全に係るコストと効果
- 22 環境法令への対応
- 24 地球温暖化ガスの排出抑制
- 25 廃棄物の抑制とゼロエミッション
- 26 研究所の取り組み
- 27 設計と流通での環境配慮
- 29 環境汚染リスクへの対応
- 30 物流の環境負荷低減
- 31 CSR・環境教育の推進

社会活動

- 32 地域社会とのかかわり
- 36 お客さまとのコミュニケーション
- 37 IR活動
- 38 調達方針
- 39 従業員の「やりがい」「働きがい」をめざして

- 42 サイトレポート
- 46 主な海外サイトの活動

- 50 第三者意見
- 51 環境保全活動のあゆみ

ヤクルトの企業概要

企業プロフィール

ヤクルト本社の概要 (2012年3月末現在)

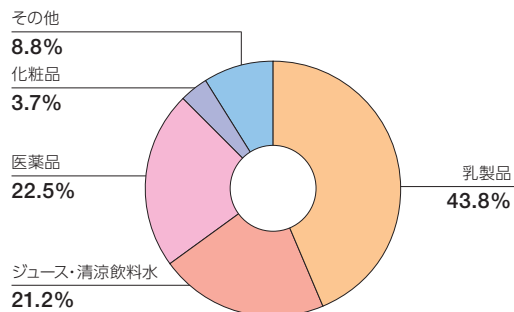
商号 : 株式会社ヤクルト本社
 所在地 : 東京都港区東新橋1丁目1番19号
 設立 : 1955年(昭和30年)4月9日
 事業内容 : 乳製品、食品、医薬品、化粧品などの製造、販売、その他
 資本金 : 31,117百万円
 売上高 : (単体) 175,220百万円(2011年4月1日~2012年3月31日)
 事業所 : 支店(5)、工場(9)、研究所(1)、医薬支店(10)、物流センター(11)
 従事者数 : 2,936人(出向者283人、嘱託147人を含む)

ヤクルトグループの概要 (2012年3月末現在)

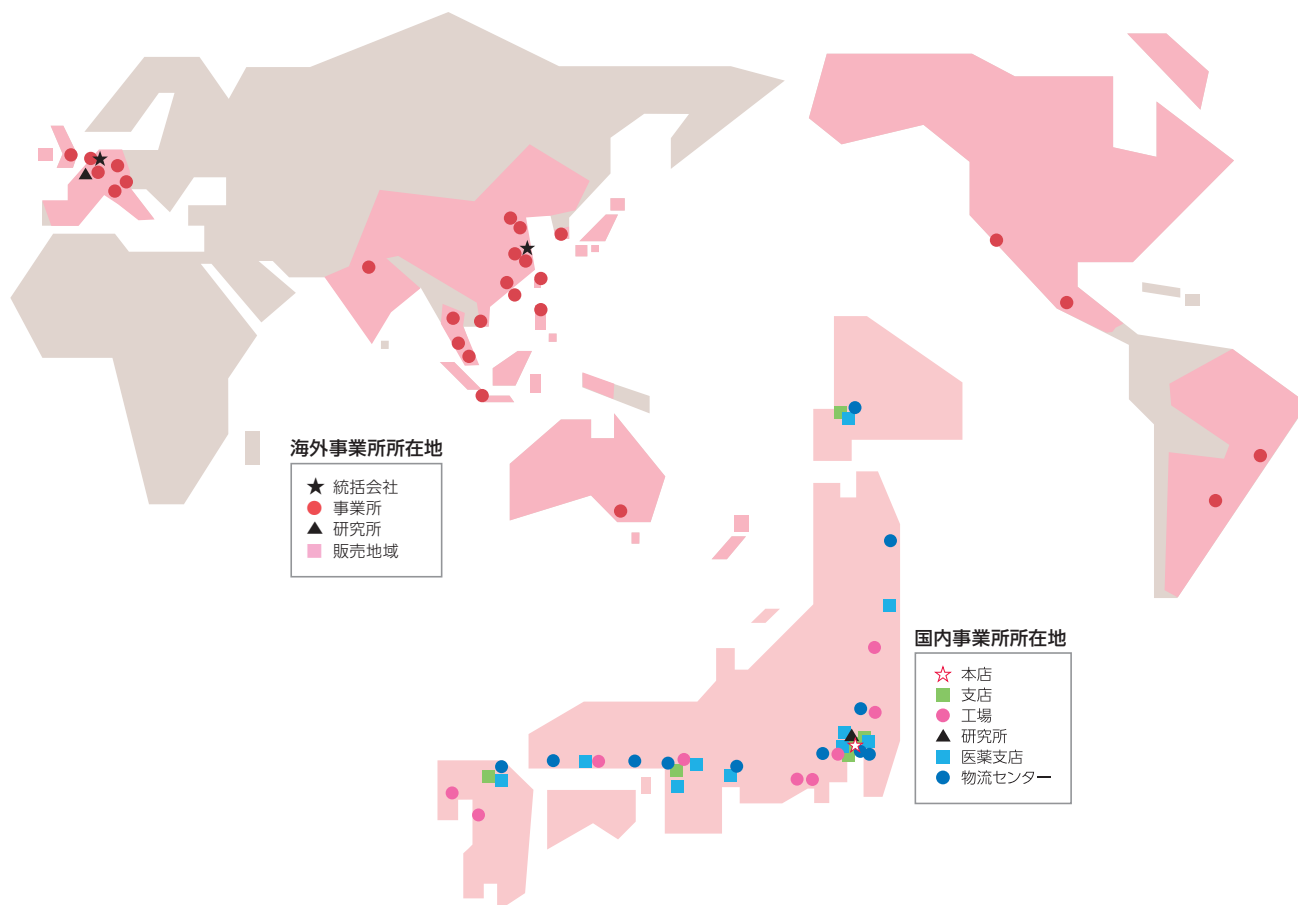
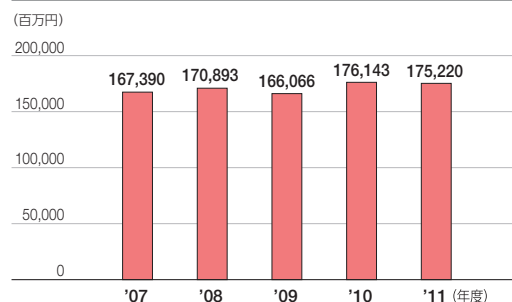
国内 販売会社 : 109社
 ボトリング会社* : 6社
 関係会社など : 15社、4団体
海外 海外事業所数 : 28事業所、1研究所
 販売地域 : 31の国と地域

* 2012年4月1日、瓶詰会社からボトリング会社に表記変更

部門別売上高構成比(単体)



売上高の推移(単体)



ステークホルダーの皆さまへ

企業理念の実践を通じてCSRを果たし 皆さまの信頼を得て共生をめざします

Q: 東日本大震災後の2011年度は、ヤクルトグループにとって、どのような1年となりましたか。

大震災の発生後は、「東日本大震災対策本部」をヤクルト本社に設置し、グループ従事者や地域住民の方々に対する保護、救援活動などの協力体制を組み、被災地へ飲料水や清涼飲料水を届けるなど、可能な限りの支援を行いました。また、グループの工場や販売会社のセンター（ヤクルトレディの活動拠点）が被害を受けたほか、製品原料や副資材の調達にも影響が及んだことから、事業継続のための対策にも力を注ぎました。グループ各社や関係各社のご支援・ご協力もあり、震災後3か月余りで当社乳製品すべての生産・出荷が可能となりましたことには、心より感謝しております。

大震災にともなう原子力発電所事故によって、日本ではエネルギー問題も深刻化しています。かつて省エネの主な目的は地球温暖化防止にありましたが、今では電力不足を乗り切るための節電、省エネがあらゆる企業にとって喫緊の課題となりました。むしろ地球温暖化を防がなければならないことになりはなくなり、再生可能エネルギーの活用もいっそうの急務です。さらに、生物多様性への対応など、環境保全のテーマはますます多岐にわたっています。

このように2011年度は、被災地の方々の支援に努めた半面、当社も多くの皆さまに助けていただいたこと、一方では切実な電力危機に直面したことにより、社会活動や環境活動の意義を強く再認識する1年となりました。

これからも、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」の具現化をめざし、ヤクルトらしく、しっかりと社会に貢献していく決意です。

Q: ヤクルトグループの進むべき方向性を示した長期ビジョン「Yakult Vision 2020」についてご紹介ください。

当社は、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念を掲げ、飲料・食品事業、医薬品事業、化粧品事業を中心に、長きにわたり活動してきました。その原動力は、使命型経営と農耕型経営です。使命型経営とは、使命感をもって地域社会の問題解決に貢献することを表し、その使命感がなければ利益をあげても意味がないと考える経営観です。また農耕型経営とは、確かな品質や新しい価値を自社で手間と時間をかけ地道に築きあげる姿勢を貫いて、地域社会から「信頼」を得ることを重視する経営観です。

今後は、日本における高齢化と人口減少、新興国市場の成長、さらなるグローバル競争の激化など、企業にとって経営環境の激しい変化が予想され、新たな道標が必要となっています。

そこで当社では、食品（国内・海外）、医薬品、化粧品の3事業による10年後の長期ビジョンを策定することで、全社一丸となりグローバル企業としての成長をめざすことにしました。それが「Yakult Vision 2020」（2011年1月発表）です。

このビジョンを実現することも、ヤクルトグループだからこそ担うべき社会的責任の一環にほかならないのです。

Q: CSRの基本方針が施行されました。ヤクルトグループのCSRについてご紹介ください。

当社のCSRとは究極的に、先にも示した企業理念に基づく企業活動そのものである、といえます。より具体的には、乳酸菌・ビフィズス菌の研究開発分野において世界のリーディングカンパニーである当社の事業を通じ「豊かな社会生活」と「経済面での活性化」を実現すると同時に、「さまざまな社会貢献活動」をも含めたビジネスモデルを展開し、当社の企業理念を実践し



代表取締役会長CEO 堀 澄也



代表取締役社長COO 根岸 孝成

ていくことです。これら3つの価値をバランスよく維持し、企業の持続的な成長戦略を模索していくことで、当社のCSRを果たしたいと考えています。

また、お客さま、地域住民や株主や取引先の皆さま、ヤクルトグループ従事者ほか、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの皆さまに対して、「コンプライアンス経営の徹底」「危機管理」「品質保証」「社会・環境活動」などを実行することも、きわめて重要です。

こうした認識に立ち、「ヤクルトのCSR基本方針」は、「私たちヤクルトグループは、企業理念に基づいた企業活動を通じて、グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼されるよう努力し、共生していきます。」と定め、2012年4月より施行しています。

Q: 「ヤクルト サステナブル・エコロジー2020」で、めざす姿はどのようなものでしょうか。

2012年4月に施行した「ヤクルト サステナブル・エコロジー2020」は、当社が2020年までに実現することをまとめた新たな長期エコビジョンです。これは3つの大きな要素からなります。

1つ目は、温室効果ガスの排出を抑え、低炭素社会を実現することです。2つ目は、資源を有効活用すべく、3R（リデュース・リユース・リサイクル）によって資源の循環を図ることです。そして3つ目は、当社の事業活動と生物多様性との関わりを把握し、その保全に取り組むことです。

当社は、2004年に「ヤクルト本社 エコビジョン2010」を策定し、2010年までに数々の成果をあげることができました。これに続く「ヤクルト サステナブル・エコロジー2020」のもと、当社はステークホルダーの方々と共生を図りながら、持続可能な社会の形成をめざしていきます。

2012年8月

株式会社ヤクルト本社
代表取締役会長CEO

堀 澄也

株式会社ヤクルト本社
代表取締役社長COO

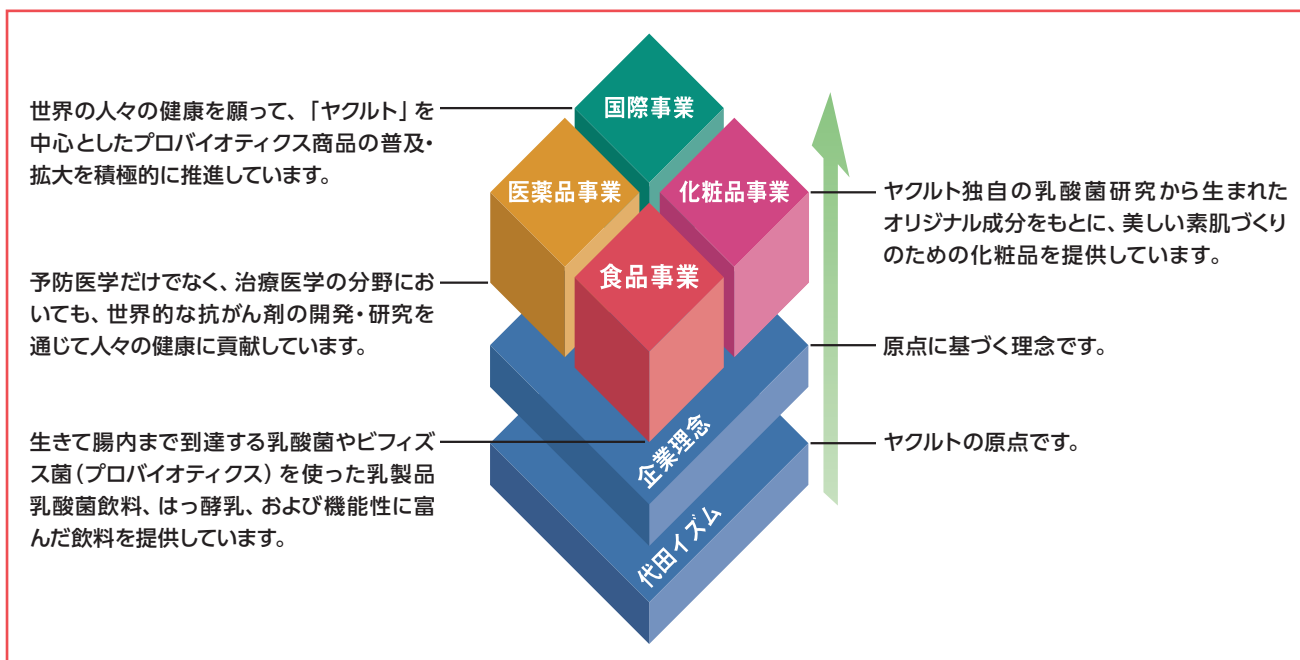
根岸 孝成

ヤクルトの企業理念

ヤクルトの企業理念

私たちは、生命科学の追究を基盤として、
世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。

事業展開



製品内容

食品

- 乳製品乳酸菌飲料
- はっ酵乳



「予防医学」、「健腸長寿」の考え方から生まれた、ヤクルトの乳製品。生きて腸内まで到達する「乳酸菌 シロタ株」、ビフィズス菌「B. プレーベ・ヤクルト株」が、おなかの調子を整えます。

- ジュース類
- 清涼飲料水
- コーヒー類・茶類
- その他飲料、麺類
- 健康食品



健やかな生活シーンを創造するヤクルトの飲料。上質な素材を使用し、機能性を追求した健康志向の商品です。

化粧品

- 女性用化粧品（基礎化粧品、仕上化粧品）
- 頭髮化粧品
- ボディ化粧品



バイオサイエンスから生まれたヤクルトの化粧品。美しく健やかな素肌づくりをお手伝いします。

医薬品

- 医薬品
 - ・医療用（抗がん剤、乳酸菌製剤 他）
 - ・一般用
- 医療器具
- 医薬部外品



治療医学の分野で貢献するヤクルトの医薬品。医療現場で、ご家庭で、健康づくりのお役に立っています。

ヤクルトグループのマネジメント

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

企業理念(4ページ参照)にありますように、当社およびヤクルトグループの事業目的は、「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」ことにあります。その実現のためには確固としたコーポレート・ガバナンスの体制を確立するとともに、社会とのかかわりを見直して、取り組むべき課題を整理し、透明性の高いガラス張りの経営を実施していくことが重要です。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、「本業を基本とした着実な事業展開に徹し、健全な財務体質に向けて、透明性の高い経営を推進していく」というものです。こうした考え方のもとで、企業の社会的な信頼とブランド価値を高め、お客さまはもちろん、株主・投資家の皆さま、ヤクルトグループで働く人々など関係者の方々すべてに評価していただき、持続的に発展することをめざしています。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率性を高めるため、2011年6月22日より執行役員制度を導入しています。さらに、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体として、代表取締役、本部長および常勤監査役

1名で構成する「経営政策審議会」や、執行役員および常勤監査役で構成する「執行役員会」を設置しています。

取締役会は15名(うち社外取締役は4名)、監査役会は7名(うち社外監査役は4名)で構成されています。

監査の状況

<内部監査>

国内外の関係会社を含め、会計および業務監査ならびに内部統制監査を実施するため、社長直属の組織として監査室を設置しています。現在、監査室長以下、総勢15名体制でリスク回避等の内部監査機能を担っており、社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。

<監査役監査>

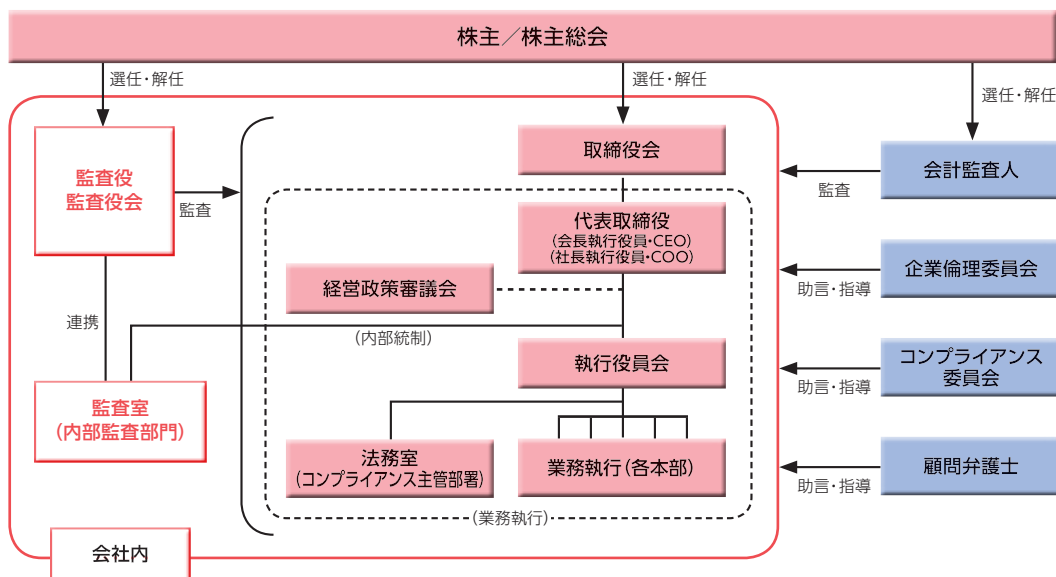
7名の監査役(うち社外監査役4名)は、監査役会で決定された監査方針・監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類などの閲覧を通じ、取締役の業務執行状況について監査しています。

また、会社の業務に精通し、監査役の業務を適切に補助できる監査役専従のスタッフを1名配置し、監査役監査を支える体制を確保しています。

<会計監査>

当社は有限責任監査法人トーマツにより、法令の規定に基づいて監査を受けています。

ヤクルト本社のコーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンスへの取り組み

当社は、コンプライアンス（法令遵守・企業倫理の確立）が企業活動の最重要課題の一つであると捉え、積極的なコンプライアンス経営の推進を図るとともに、グループ企業へもこうした考え方を浸透させ、具体的な取り組みを行っています。

ヤクルト倫理綱領・行動規準

2000年に、適正な企業活動を行ううえでの規範として「ヤクルト倫理綱領・行動規準」を制定しました。そして2005年には、より実効性のある規準とするため、具体的な行動の指針や例示を追加するなどの改定を行い、同時に適用範囲を子会社へも拡大しました。

さらに、グループ企業の1社のコンプライアンス違反がグループ全体の問題へ波及しかねないことは多くの実例が示してきていることから、2007年には、適用範囲を子会社のみならずヤクルトグループ企業全社に拡大しました。

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」はヤクルト手帳に掲載し、従業員が常に自分の意思決定が行動規準に違反しないかをチェックすることができるようになっています。

なお、この「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は、当社ホームページに公開しています。



コンプライアンス委員会

2000年に、社外の有識者（弁護士、公認会計士）を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置しました。

同委員会は、当社役員を交えて定期的に開催されており、コンプライアンスの観点から、企業活動全般に関する幅広い意見や提言をいただいています。

2011年度は、経理・財務の状況および各部門の業務推進状況をテーマとして開催されました。

推進体制

社内でコンプライアンスを積極的かつ機動的に推進するための組織として、法務室・総務部・人事部・監査室の4部署で構成する「コンプライアンス推進チーム」を設置するとともに、日々

の業務が適正に行われているかをチェックする役割を担う「コンプライアンス担当者」を部署、グループ会社ごとに選任し、推進体制を強化しています。

啓発活動

役員をはじめ管理職から新入社員まで階層別に、また、コンプライアンス担当者等を対象として定期的に研修を行うとともに、コンプライアンスに関する啓発冊子を制作・配付し、浸透を図っています。

さらに、すべての従業員に対して社内LANを活用したeラーニングシステムによるコンプライアンスに関する研修を継続的に実施するとともに、当社および当社の子会社においてコンプライアンスの現状および従業員の意識等を把握して、今後のコンプライアンスプログラム策定の方向性を探ることを目的としたアンケートも実施しています。

企業倫理委員会

2002年、社外の有識者を主たる委員とする「企業倫理委員会」を設置し、反社会的勢力の排除に向けた活動を推進しています。

Yakult Vision 2020

2011年度から2020年度の10年間にわたる企業経営の長期ビジョン「Yakult Vision 2020」を策定しました。

「Yakult Vision 2020」策定の背景

当社は、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」を企業理念に掲げ、食品事業（国内・海外）、医薬品事業、化粧品事業を中心に、長きにわたり活動してきました。

今後は、企業経営における環境が激しく変化することが予想され、新たな道標が必要となっています。

そこで、当社では、長期ビジョンとして、食品（国内・海外）、医薬品、化粧品の3事業による10年後の目標を策定することで、全社一丸となってグローバル企業としての成長をめざすことにしました。

CSR基本方針

「企業理念」に基づいた企業活動

— 企業の持続的成長とCSR —

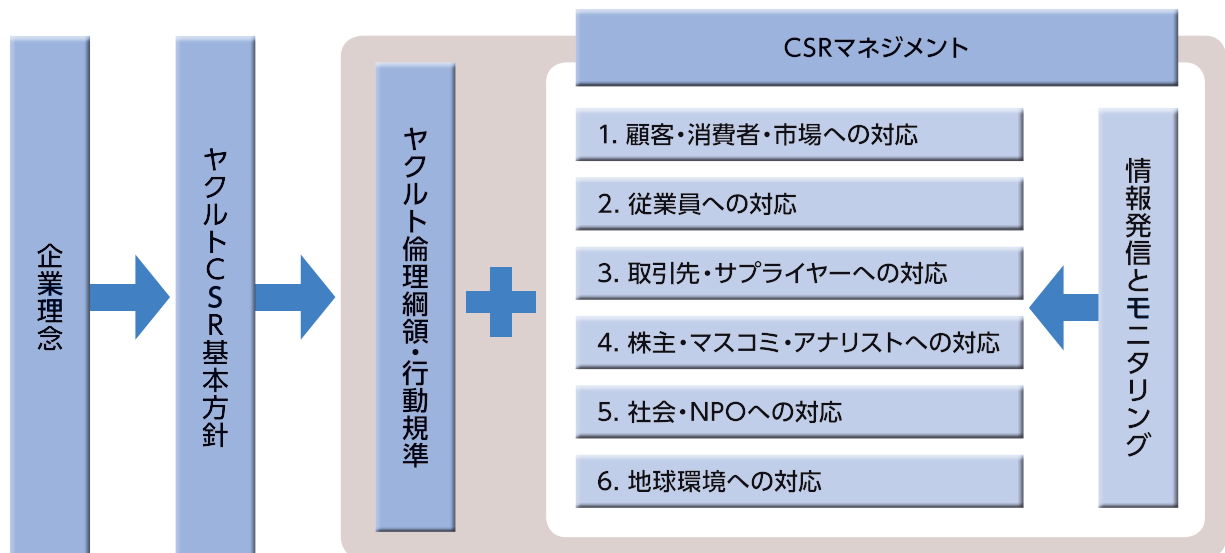
「ヤクルトのCSR基本方針」

当社は企業理念を実践し、企業として持続的に成長することを通じてCSRを全うしていきます。その具体的な取り組みの上位概念として、「CSR基本方針」を2012年4月1日より施行し、全社が取り組むべき方向を定めました。

私たちヤクルトグループは、企業理念に基づいた企業活動を通じて、グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼されるよう努力し、共生していきます。

ヤクルトのCSRマネジメント

今後、当社各部署が取り組む社会・環境活動をいっそう体系化することによって、当社のCSRマネジメントを明確にし、ステークホルダーの皆さまに対しても適正な情報開示を行います。



ヤクルト倫理綱領・行動規準：2000年制定

今後の取り組み

CSR・環境推進委員会の中にワーキンググループを設けることを検討しています。将来的には、環境推進専門委員会のような、当社のCSRを検討する横断的な組織を提案し、そこで当社の取り組みを進めていきます。

長期エコビジョン「ヤクルト サステナブル・エコロジー2020」

事業継続性と環境への取り組み

— ステークホルダーとの共生 —

環境に対する取り組み

当社は事業活動の全領域で環境保全活動をより積極的に推進するため、1997年6月にグループ全体を対象として「ヤクルト環境基本方針」を制定しました。この基本方針は、「環境理念」と「行動指針」から構成されています。

環境理念

株式会社ヤクルト本社およびヤクルトグループの全事業体は、地球環境の保全が「社会と共生する経営」の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する。

「環境理念」のもと「行動指針」では、環境マネジメントシステムの構築やその継続的改善が定められているほか、事業活動全般における環境負荷低減の取り組みはもちろん、ヤクルトグループ従事者全員に対する環境教育や、環境行動に関する情報を開示し、社会との積極的な環境コミュニケーションなどに注力していくことが明示されています。

行動指針

- ヤクルト本社内に設置する「CSR・環境推進委員会」の施策を実現するため、ヤクルトグループの全事業体は一体となって、事業活動に伴う環境問題に積極的に、かつ継続的に取り組む。
- 各事業体は環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の抑制を目標に従事者全員の参加により体系的に取り組むとともに、その継続的改善を図るために定期的実施状況を点検、監査し、環境行動の見直しを行う。
- 環境関連の法律・規制・協定などを遵守することはもとより、自主基準を設定し、環境管理レベルの一層の向上と環境汚染リスクの未然防止に努める。
- 事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する。
 - 製品容器包装の使用量・排出量の抑制、処理処分の適正化、再生資源の利用などに配慮した容器包装の設計と利用に努める。
 - 製品の製造に当たっては、環境汚染を徹底的に防止するとともに、省資源・省エネルギーにより廃棄物や地球温暖化ガスなどの排出抑制に努める。また、循環型社会の形成に向けて廃棄物の再資源化およびグリーン調達に努める。
 - 製品の物流・販売に当たっては、車両などによる環境負荷の抑制と製品容器包装の再資源化や販売資機材の再利用に努める。
 - ヤクルトグループの全オフィスにおいて、省資源・省エネルギーにより廃棄物や地球温暖化ガスなどの排出抑制に努める。また、廃棄物の再資源化およびグリーン購入と利用に努める。
 - 研究活動に当たっては、環境負荷の抑制に努めるとともに、環境汚染や安全性侵害の恐れのある物質の管理を徹底する。
- 従事者全員に対する環境教育を徹底し、環境保全意識の向上を図る。
- 環境行動に関する情報を適切に開示し、社会とのコミュニケーションに努める。
- 企業市民として、地球の環境保全活動に対する支援、協力を積極的に行う。

制定 1997年6月24日

改定 2004年3月8日

改定 2010年1月25日

また「ヤクルト環境基本方針」に基づいて、2001年度からは3年度ごとに「ヤクルト本社環境行動計画」を策定し、環境負荷の低減を図るため、開発、生産、営業およびオフィスの全部門をあげて環境対策活動を展開しています。2010年度には、2012年度を目標年度とする第四期計画がスタートし、現在も進行中です。

一方、環境対策活動は、当社の事業活動とともに継続的に実施していくべき性質のものです。そこで「環境行動計画」が3年ごとに目標を設け達成度を評価するのに対し、より長期的に実現を図る環境面の将来像として、2004年3月に「ヤクルト本社エコビジョン2010」も策定しました。

「ヤクルト サステナブル・エコロジー2020」

「ヤクルト本社エコビジョン2010」では、2010年の姿として「国内の全事業所が、地球環境との共存、持続可能な社会の形成に貢献するGREEN COMPANYとなる」ことをめざしました。当社が定義する「GREEN COMPANY」とは、「環境調和型の製品とサービス」「環境負荷を最少に抑えた工場やオフィス」「情報開示のスピードアップとコミュニケーションの拡大」という要件を満たす企業です。

「ヤクルト社会環境レポート2011」で総括したとおり、「ヤクルト本社エコビジョン2010」に向けた各部門の継続的な活動は、大きな成果をあげることができました。

これを受け、当社の事業継続性、ひいては地球全体の持続可能性にかかわる環境への取り組みをさらに続けていくため、2020年をターゲットとし、新たにエコビジョン「ヤクルト サステナブル・エコロジー2020」を策定しました。

「ヤクルト サステナブル・エコロジー2020」では、当社の将来像を3つの大きな要素によって描き出しながら、ステークホルダーの皆さまとの共生、持続可能(サステナブル)な社会の形成に重きを置いています。この3つの大きな要素は、10年後の世界の変化をイメージし、世界人口急増にかかわる諸問題(食料・水不足、貧困、温室ガス排出拡大)、企業活動に対する要求の変化(グローバルコンパクトへの署名)、世界の環境に対する認識と行動の変化(生物多様性条約締結国会議、気候変動に関する国際連合枠組み条約)と環境省が2050年の社会の将来像を想定した長期ビジョン「第3次環境基本計画(2006年4月閣議決定)」を検討したうえで、抽出しました。



ヤクルトの事業特性を活かした取り組み

出前授業

— 健康のための正しい食習慣・生活習慣 —

ヤクルトの創始者・代田 稔が提唱した「予防医学」「健腸長寿」「誰もが願う健康を誰もが手に入れられる価格で提供する」などの「代田イズム」の考え方は、ヤクルトの原点です。代田イズムは現在まで脈々と受け継がれ、あらゆる事業の基盤となっています。

この考えはヤクルトをお届けすることだけでなく、地域の皆さまへの情報提供という形でも実践されています。その中の一つが「出前授業」です。

2005年に「食育基本法」、2006年に「食育推進基本計画」が国によって制定され、子どもたちが食に関する正しい知識と、健康を保つうえで望ましい食習慣を身につけられるよう、学校教育の場でも食育が行われることとなりました。これに協力するため、ヤクルトは2008年から「出前授業」を行っています。

「出前授業」の対象は主に小学生で、当社支店や地域のヤクルト販売会社の社員が講師を務めています。「早ね、早おき、朝ごはん、朝ウンチ」をテーマに、食べ物の栄養を吸収する腸の大切さ、ウンチの状態から推測する腸のコンディション、腸に住み着く乳酸菌の働きなどを模型や資材、紙芝居を使って解説し、いいウンチを出すための生活習慣について分かりやすく伝えます。

2011年度には、全国各地で計513回の「出前授業」を行いました。授業に参加した子どもたちや学校の先生たちの多くが、食だけでなく排便の大切さや、腸内での乳酸菌の有用性を理解してくださっています。これからもヤクルトは「代田イズム」のもと「出前授業」を通じ、健康のため正しい食習慣・生活習慣を身につけてもらうことをめざします。

講義内容

(例)

- ① 消化管のしくみと働き
(消化管模型で腸の長さを体感)
- ② ウンチから学ぶ生活リズム
(事前アンケートの結果を基に構成)
- ③ おなかには菌が住んでいる
- ④ おなかの健康をウンチでチェック
(ウンチ模型で視覚から訴求)
- ⑤ おなか元気生活のポイント、わたしの宣言
(授業内容を自分事に置きかえる)



「出前授業」風景

実施回数 (小学校、中学校、高等学校等)

	2010年度		合計	2011年度		合計
	支店	販売会社		支店	販売会社	
北海道	0	0	0	0	3	3
東日本	26	39	65	24	40	64
首都圏	9	67	76	23	205	228
中日本	10	20	30	15	57	72
西日本	1	30	31	3	143	146
合計	46	156	202	65	448	513



使用資料



ウンチ模型



消化管模型

生徒・教員からのコメント(抜粋)

- 栄養バランスの良い食事をして、おなかに良い菌を増やさないといけなかったことがわかった。
- 排便の大切さを伝える機会がなかったのでありがたい。
- 生徒の意識が高まり、給食の残菜が少なくなってきた。
- 子どものうちから、正しい生活習慣を身につけることの重要性を指導していきたい。
- 担任ではない講師の授業で、生徒が真剣に授業を受けている。
- ウンチは汚いだけのものだと思っていたが、話を聞いて体の調子を教えてくれる良いものであることがわかった。
今日から規則正しい生活をしたい。
- 食育授業を行うにあたり、とても参考になる。
- 楽しく学ぶ工夫がなされている。

ヤクルトA&G水浄化システム

— 事業活動に重要な水とのかかわり —

「水は貴重な資源」との認識のもと、「ヤクルト」容器の底を抜いたもの(ヤクルトろ材)を利用した高度水浄化システムの普及を図るため、国や自治体などが実施する水浄化事業に「ヤクルトろ材」が導入されています。本システムが産業排水や生活雑排水の高度浄化に役立つことは、すでに当社事業所(29ページ参照)をはじめ各地の処理施設で実証されていますが、汚れてしまった河川の浄化にも利用されており、特に池や沼などの閉鎖性水域では夏期のアオコ対策にも着実な成果を上げています。

これらの池や沼には「ヤクルトろ材」がランダムにぎっしりと詰め込まれた、閉鎖性水域用の浮島型や水中固定型のシステムが設置されています。

2006年9月から、東京都三鷹市にある井の頭恩賜公園の池に、この浮島型システム1基が設置され、アオコ対策の検証が始まりました。井の頭公園では、開園100周年を迎える2017年に、1年中水深1.5mの池の底が見えるようにするという高い目標を掲げており、このシステムの効果が注目されましたが、期待どおりの成果をあげたため、2008年4月に水中固定型システム1基が、2009年3月に浮島型3基、水中固定型2基がそれぞれ増設されました。

〔河川〕

これまでの主な導入施設	場所	ろ材使用数量(万個)	導入時期
がけ 垢川平成泉橋水処理施設	東京都足立区綾瀬川支流	153	1994年 3月
境川浄化施設	岐阜県羽島市長良川支流	3,400	1996年 5月
長良川河口堰鮎孵化水路	三重県長良川	314	1996年 8月
桑原川浄化施設	岐阜県桑原川浄化施設	375	1998年12月
境川浄化施設	岐阜県羽島市長良川支流	418	2000年 3月
中の橋川浄化施設	奈良県中の橋川	396	2000年12月
きもつき 肝属川支流浄化施設	鹿児島県鹿屋市肝属川支流	84	2007年 3月



東京都垢川平成泉橋水処理施設



東京都三鷹市井の頭公園池

〔池・沼〕

これまでの主な実施場所	ろ材使用数量(万個)	導入時期
東京都杉並区妙正寺公園池	4.4	1996年 3月
石川県加賀市真菰ヶ池	5.6	1996年 3月
群馬県館林市城沼	9.6	2004年 6月
群馬県太田市妙参寺池	4.8	2005年 3月
東京都三鷹市井の頭公園池	2.5	2006年 9月
東京都三鷹市井の頭公園池	1.0	2008年 4月
東京都三鷹市井の頭公園池	9.5	2009年 3月



群馬県館林市城沼

合併処理浄化槽への応用で被災地支援も

「ヤクルトロ材」による水の浄化は、合併浄化槽にも応用されています。

2011年秋には、東日本大震災の復興支援の一つとして、岩手県の被災地域に建てられた仮設医療施設に対し「ヤクルトロ材」を用いた合併処理浄化槽を寄贈しました。

医療復興にも注力する岩手県は、「被災地域医療確保対策」を推進しています。その一環である仮設診療所事業は、岩手県が仮設の診療施設や医療機器などを整備し、被災した医師や市町村に無償で貸与し運営していく事業です。

当社はこの趣旨に賛同し、岩手県が設置した仮設診療所のうち3か所に「ヤクルトロ材」を用いた合併処理浄化槽の本体を提供するとともに、設置・稼働までの付帯工事費用を負担することで、医療分野における復興促進に協力しました。

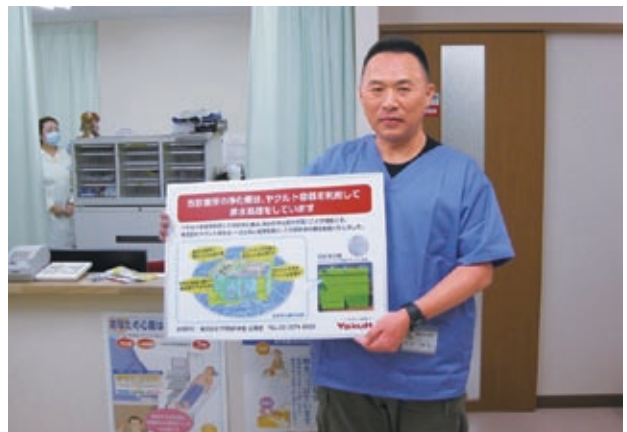
設置後も順調に稼働しており、すべての診療所の医師の皆さまから、非常に喜ばれています。ある医師の方からは、「震災前に使用していた水処理施設よりも、よい水質結果が出て驚いています。」との感想をいただいています。



滝田医院



滝田医院



ちば内科診療所

ヤクルトの原点：「代田イズム」

創始者・代田 稔の考え方

— 「代田イズム」をあらゆる事業の基軸に —

ヤクルトの誕生から代田イズムへ

ヤクルトの創始者であり医学博士の代田 稔(1899-1982)が京都帝国大学(現在の京都大学)で医学の道を歩み出したのは、1921年のことです。まだ豊かでなかった当時の日本では、衛生状態や人々の栄養状態の悪さからコレラや赤痢などの感染症が流行することもありました。そうした病気は、抵抗力の弱い子どもやお年寄りをはじめ、多くの人々の命を奪っていたのです。

このことに胸を痛めていた代田は、治療以前に病気にかからないようにする「予防医学」を志し、微生物研究に取り組みました。やがて代田は、乳酸菌が腸の中の悪い菌を抑えることを発見し、次いで乳酸菌の強化培養に世界で初めて成功します。さらに、1930年には胃液や胆汁などの消化液に負けず生きたまま腸内に到達し、多様かつ有用な働きをもつ乳酸菌を誕生させました。それが今日、「乳酸菌 シロタ株」と呼ばれているラクトバチルス カゼイ シロタ株です。

代田は「乳酸菌 シロタ株」を一人でも多くの人々に摂取してもらい、おなかの健康に役立ててもらおうと、有志とともに安価でおいしい乳酸菌飲料を製品化し、「ヤクルト」の商標で発売。1935年のことでした。

代田は「予防医学」とあわせ、他に二つの考え方を提唱しました。一つは、栄養を吸収する場所である腸を丈夫にすることが、健康と長生きにつながるという「健腸長寿」です。もう一つは、「誰もが願う健康を、誰もが手に入れられる価格で」提供することです。腸を丈夫にする「乳酸菌 シロタ株」がより多くの人々に手軽に飲んでもらえるよう、発売当初の「ヤクルト」の価格は、ハガキ1枚と同じくらいでした。

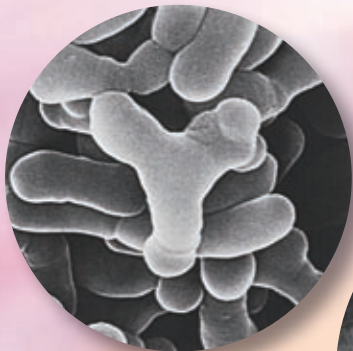
ヤクルトでは、代田が提唱した三つの考え方を「代田イズム」と呼び、今でもすべての事業の原点としています。

「変えてはならないもの」と「変えなくてはならないもの」

ヤクルトの製品は、「宅配」によってお客さまにお届けしています。これは「真心」や「人の和」を大切にしたい代田の思いに根ざす方法です。「真心」を込めて製品をお渡しすると同時に、「予防医学」や「健腸長寿」の考え方を普及させるという目的もあります。

そしてヤクルトの「宅配」「真心」「人の和」「普及」「正直・親切」は、いくら時代が変わろうとも今日にいたるまで脈々と受け継がれているのです。これらを支える柱として、製品そのものの徹底した衛生管理や品質保証、また健康に役立つ新製品の研究開発も、大きな役割を果たしているといえます。

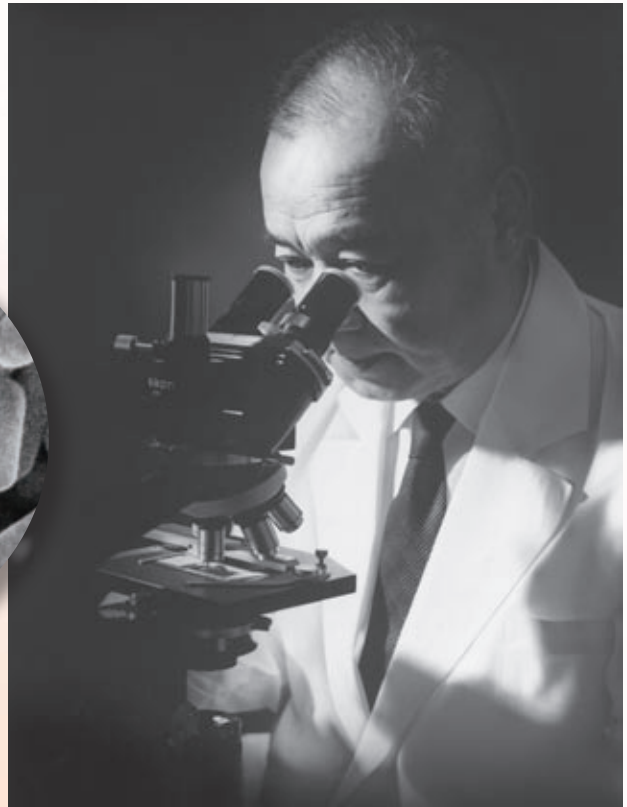
一方で、市場環境や社会情勢の変化にあわせる必要も生じてきます。誰もが手に入れられる価格を維持しながら、一人でも多くのお客さまにヤクルトの製品をお届けするため、スーパーマーケットやコンビニエンスストア、あるいは自動販売機で、“365日・24時間、いつでも、どこでも、1本でも”お届けできる体制を整えるなど、販売方法の多様化を図っています。それでもなお、代田イズムの考え方や衛生管理と品質保証の徹底など、守り続けるべきものは、これからも不変です。ヤクルトは、「変えてはならないもの」と「変えなくてはならないもの」を、あくまでの確に見極めます。



ビフィズス菌
【B. プレーベ・ヤクルト株】



【乳酸菌 シロタ株】



創始者 代田 稔博士(1899-1982)

代田イズムに基づき事業をグローバル化

ヤクルトは、代田イズムを礎に「私たちは生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念のもと、事業を展開しています。これは、研究開発から始まる製品づくりの領域と、世界中の人々に健康をお届けする領域、社会の一員として地球や社会の健康に貢献する領域から構成されています。

それぞれの事業は連携しながら、代田イズムをしっかりと受け継ぎ、国内にとどまらず海外へも広がっています。1960年代の台湾、香港などを皮切りに、90年代にはオーストラリア、オランダ、ベルギーなどへも進出。21世紀に入ってから、米国、中国、インドなどの人口大国で事業を開始しました。

開発途上国では、今もコレラや赤痢で命を落とす人々が多く、先進国においては、豊かな生活に起因する生活習慣病などが増えています。「乳酸菌 シロタ株」の研究は、生活習慣病の予防や手術後の感染症予防、免疫力の向上などへと分野が拡大され、その可能性はますますふくらんでいます。

これからもヤクルトは、原点である代田イズムに基づいて、世界の人々の健やかで楽しい生活づくりに貢献するため、グローバルに事業を展開していきます。

安全で安心な商品をお届けするために

お客さま満足度を高めるために

— ISOへの取り組み —

当社グループは、本社で製造した製品をお客さまに安心して召し上がっていただくために、お客さまに満足していただけるお届けができるよう心がけ、同時に流通段階でも環境負荷を抑えています。その一環として、2005年から本社支援のもと、「ヤクルト販売グループ」として環境と品質の国際規格、ISO14001と9001の統合認証の取得が始まりました。

「本社支援」の認証取得

広島県の販売会社が、ISO14001の認証を取得されたお取引先から、自らと同様の認証取得を求められたことが端緒になりました。このお取引先は、県内各地に事業所を持つ企業であったこともあり、当時広島県にあった販売会社3社が共同して対応したことが始まりでした。

販売会社の主な業務は、本社が製造した製品をヤクルトレディによる宅配システムや、店頭や自動販売機を介した直販システムによって、お客さまにお届けすることにあります。そこで環境負荷の低減だけでなく、製品やサービスを含めた品質面の見直しを併せて進めることが重要との結論に達しました。

2つのマネジメントシステムの構築には共通する部分も多く、本社・販売会社近代化推進室を中心に、多くのサイトで統合マネジメントシステムの認証取得をめざす取り組みを始めました。そうすることでコストの有効活用を図り、販売会社の経営品質の向上、ひいてはグループの経営品質の向上に結びつき、情報の共有化にもつなげられると考え、「ヤクルト販売グループ」として活動を開始しました。

ISO14001については、環境負荷を減らすだけでなく環境にプラスとなるように、ヤクルトレディも含め各地域でのさまざまな活動を展開しています。ISO9001では、お客さまの声を聴いて業務を見直し、顧客満足につなげるための活動を全従事者が参画して取り組んでいます。

2012年度も、販売会社2社が「ヤクルト販売グループ」として認証取得をめざして、マネジメントシステム構築を進めています。「ISOの活動」を日々の業務そのものとして、さらに高次の活動へ進めていきます。

「販売会社独自」の認証取得

独自の活動で、ISO9001・22000・14001の認証を取得している販売会社もありますので、右の表にまとめます。

本社工場、ボトリング会社等におけるISO14001の認証取得

2003年1月までに、本社全9工場と中央研究所・分析センターがISO14001の認証を取得、また2004年11月までには、工場環境対策専門委員会(当時)の指導、支援のもと、グループのボトリング会社をはじめ、生産部門を持つ事業所も取得を完了し、毎年その目的・目標を必達するべく活動を展開して、一層の環境負荷の低減を図っています。

本社支援の統合認証取得

販売会社名	認証取得日
新広島ヤクルト販売	2006年 3月14日
広島中央ヤクルト販売	2006年 3月14日
宮崎ヤクルト販売	2007年 3月14日
都城ヤクルト販売	2007年 3月14日
鹿児島ヤクルト販売	2007年 3月14日
川内ヤクルト販売	2007年 3月14日
鹿児島東部ヤクルト販売	2007年 3月14日
岩手ヤクルト販売	2008年 3月14日
東京ヤクルト販売	2008年 3月14日
新潟ヤクルト販売	2008年 3月14日
神奈川東部ヤクルト販売	2009年 3月14日
近畿中央ヤクルト販売阪神支社	2009年 3月14日
佐賀県ヤクルト販売	2009年 3月14日
山口ヤクルト販売	2010年 3月14日
宮城中央ヤクルト販売	2011年 3月14日
佐世保ヤクルト	2012年 3月14日

販売会社独自の認証取得

販売会社名	ISO 9001	ISO 22000	ISO 14001	認証取得日
米沢ヤクルト販売	○			2004年 12月24日
埼玉西ヤクルト販売			○	2005年 6月17日
群馬ヤクルト販売	○		○	2005年 7月 4日
水戸ヤクルト販売	○			2007年 9月 7日
大館ヤクルト販売	○		○	2007年 10月18日
兵庫ヤクルト販売		○		2009年 3月13日
群馬ヤクルト販売		○		2010年 1月27日

— 原材料・製品の安全性の確保 —

国内トップクラスの放射性物質検査体制

お客さまにいつでも安心して当社乳製品をご愛飲いただけるよう、放射性物質の自主検査を実施しています。2012年4月1日以降も、国の定める新基準値以下であることが確認できた製品のみを出荷することとしており、検査対象は、全商品、タンク毎もしくはロット毎、生産日毎と、国内でもトップクラスの厳しさです。

具体的には、乳製品は全品種を対象に、それぞれの調合液単位で検査を行います。万が一、疑わしい数値が検出された場合は、より精度の高い検査機器（ゲルマニウム半導体検出器）を用いて再検査し、新基準値以下であることを確認のうえ、製品を出荷することとしています。ジュース・清涼飲料水も全品種を対象に、生産日毎に検査を実施しています。これからも当社は、製品の安全性確保と安定供給の両立をめざします。

原材料の安全性の確保

原材料の選定に際しては、メーカーの取引実績、技術レベル、品質管理レベルを十分に調査しています。メーカー等に農薬の使用有無を確認するだけでなく、「原料調査書」の提示を受け安全性調査を実施、農作物については、メーカー等から農薬に関する分析証明書の提示を受け、日本の法的基準を遵守していることを確認しています。また、国内外を問わず原産国や製造工程、製造工場の調査を行い、現場の衛生状態や検査体制、品質管理体制を確認し指導しています。

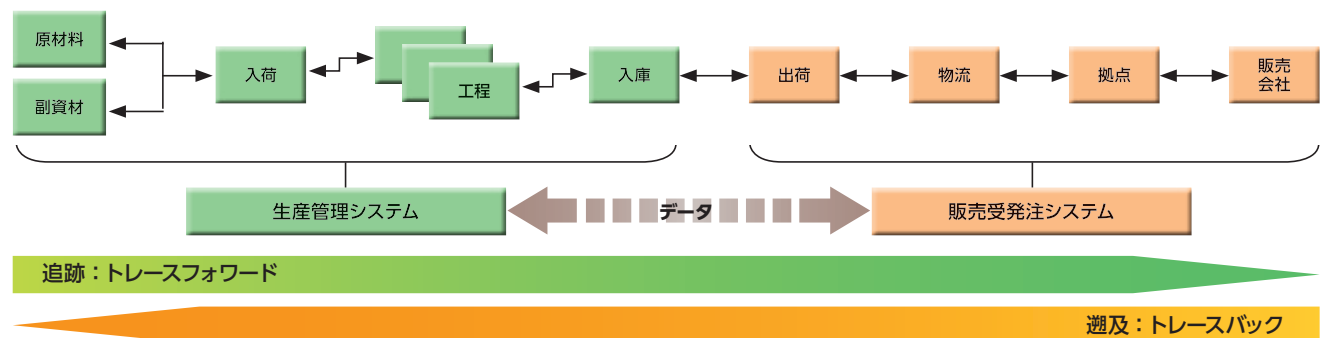
原材料決定後の運用では、定期的に農薬等の分析証明書の提示を受けるとともに、原産国等について変更がないか確認を行い内容に変更が発生した場合は、「原料調査書」の再提出による内容調査を実施しています。

また、製品個別にインクジェットプリンターで「賞味期限・製造所・ロット記号」を表示、当該製品の製造履歴（原材料・副資材、製造状況）ならびに一次出荷先の特定が可能なトレーサビリティシステムを構築しています。



トレーサビリティシステム

当社グループのトレーサビリティシステムにより、製品ロットから使用原材料を特定するトレースバック（遡及）と、当該原材料から製品を特定するロットへのトレースフォワード（追跡）を可能にしています。

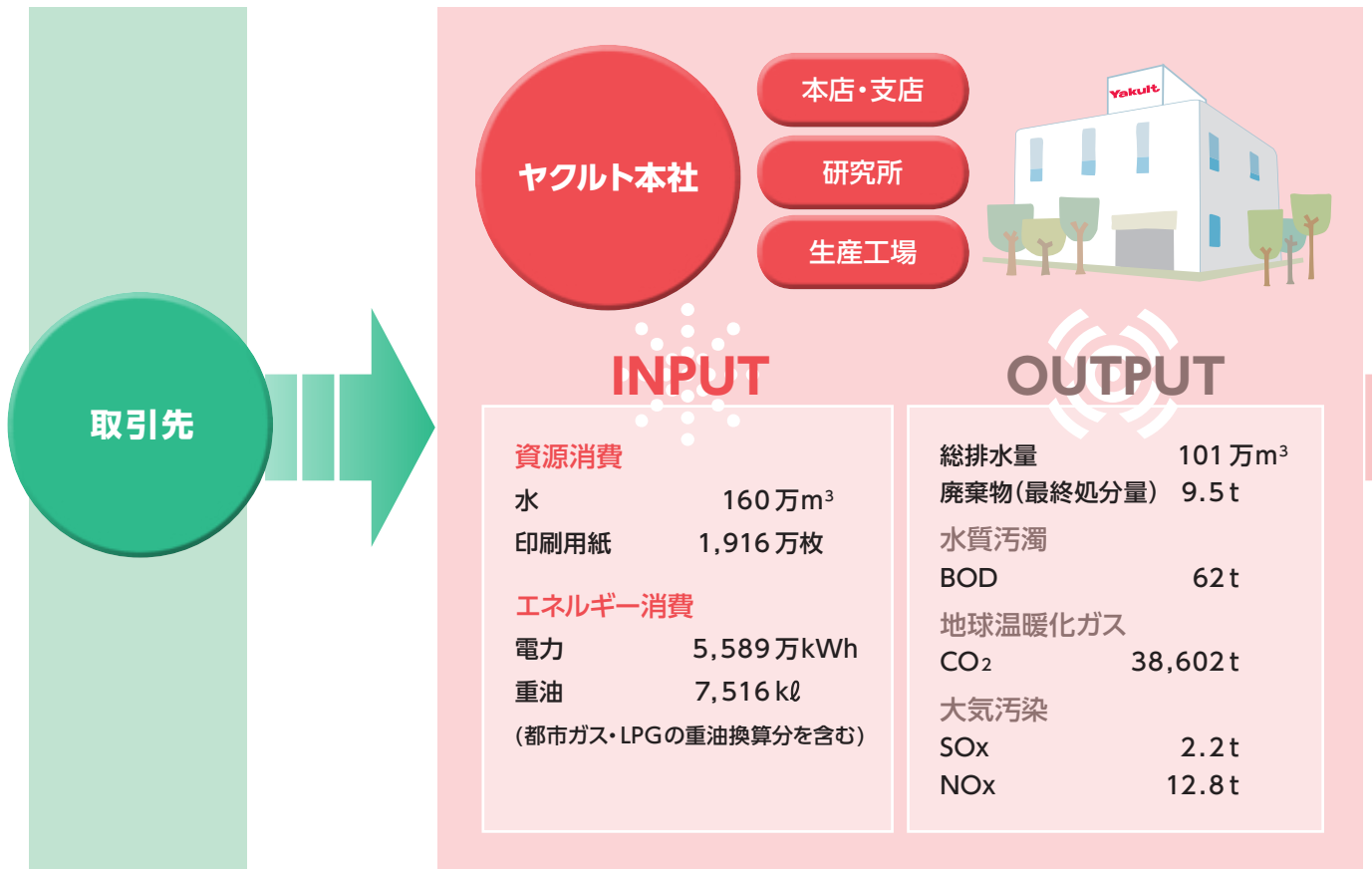


製品事故

2011年度は、自主回収等に至る製品事故はありませんでした。

事業活動にともなう環境負荷

生産からお届けまで



原材料

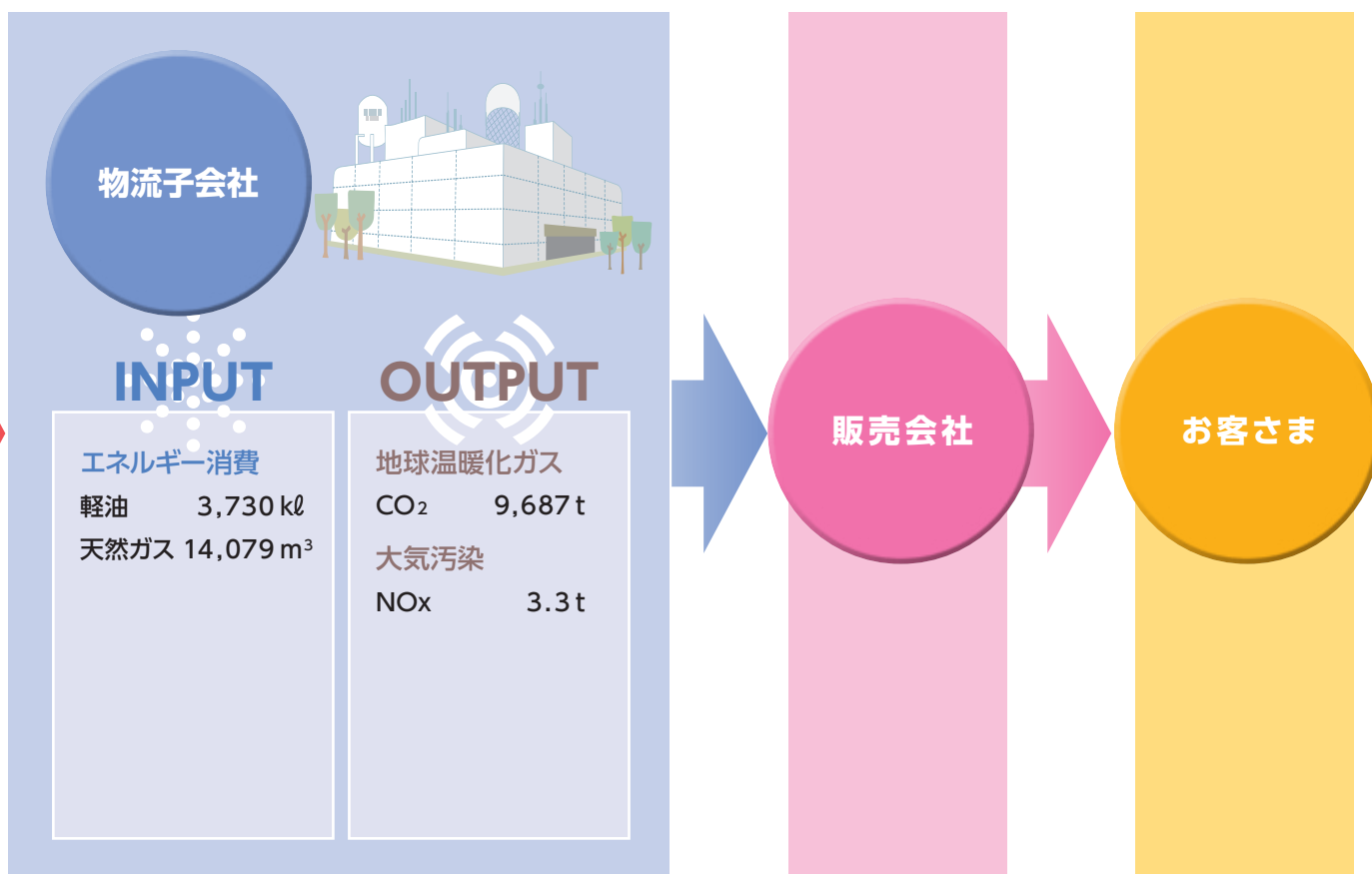
ヤクルト等の生産に使用される原材料には、さまざまなものがありますが、まずそれぞれの原材料ごとに定められた規格に適合しているかが検査されます。これは、プラスチック容器の樹脂や紙容器など容器包装材についても同様です。

研究開発

中央研究所では、予防医学的見地から人の健康の維持・増進に役立つ食品・医薬品・化粧品の素材開発と利用の研究を行っています。食品分野では、「乳酸菌シロタ株」を中心としたプロバイオティクスの研究をはじめ、生体の高次の調節機構を維持・増進させる「機能を持った素材」を開発研究しています。医薬品分野では、抗がん剤やその関連薬剤の開発研究を、化粧品分野では、皮ふ科学に基づく安全性の高い有効な素材を開発研究しています。

製造

主力のヤクルト等の乳製品は、7か所の本社工場と6か所のボトリング会社で生産されています。各工場では、HACCP(危害分析重要管理点)の手法を導入し、安全で安心な製品を製造し、環境面ではISO14001の目的・目標に従い、より環境負荷の少ない操業をめざしています。また、周辺の地域にお住まいの方々とも、工場祭などのイベントを通じて交流を深めたり、定期的なグリーン活動によって周辺環境の美化にも努めています。



物流

工場で製造された製品の輸送は、主に物流子会社が担当しています。当社は、改正省エネルギー法で「特定荷主」に該当しており、物流に係るエネルギー消費原単位を5年間の平均で1%以上削減することが義務づけられているため、自社の環境行動計画にその内容を盛り込み取り組んでいます。また、各物流子会社は、グリーン経営の認証、更新、エコドライブの徹底など地球温暖化ガスの排出抑制に努めています。

販売

ヤクルトの商品は、ヤクルトレディによる宅配と、店頭でお買い求めいただく直販の2つのシステムで販売されています。ヤクルトの宅配は、ヤクルトレディがお客さまに商品の価値を直接お伝えし、真心こめてお届けしています。また、地域の皆さまの健康管理のお手伝いをする役割も担っています。そして、“365日・24時間、いつでも、どこでも、1本でも” お買い求めいただくために、店頭や自動販売機での販売も展開しています。

リサイクル

ご家庭にお届けしているヤクルト等の容器は、「容器包装リサイクル法」の対象になり、当社が再商品化(リサイクル)する義務を負っています。そこで、当社は国が指定する公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会にリサイクルを委託する(委託料を支払う)ことで、リサイクルの義務を果たしています。消費者の皆さまは、空容器を地域の自治体の分別回収にお出しただけであれば、協会がリサイクルするしくみになっていますので、自治体の定めに従い、分別・廃棄してください。

環境行動計画

当社は、「ヤクルト環境基本方針」(8ページ参照)に定めた事項を具体的実践して、環境経営の基盤を強化することを目的に、2001年4月から「ヤクルト本社環境行動計画」を推進しており、2010年度より第四期計画がスタートしています。

「ヤクルト本社環境行動計画」第四期計画

第四期計画では、従来の「地球温暖化ガスの排出削減」「廃棄物対策」「資源の保護」などに「生物多様性への対応」を加えた6項目について活動を展開しています。

「ヤクルト本社環境行動計画」第四期計画行動目標

(期間：2010年4月1日～2013年3月31日)

行動課題	行動目標
1. 地球温暖化ガス(CO ₂)の排出抑制	(1) 本社工場(医薬品、化粧品を含む)におけるCO ₂ 排出量を、2006～2008年度の3か年発生量平均に対して3%削減する。
	(2) 子会社工場におけるCO ₂ 排出量を、2008年度の発生量に対して0.5%削減する。
	(3) 中央研究所におけるCO ₂ 排出量を2002～2004年度の3か年発生量平均に対して毎年8%削減する。
	(4) 改正省エネルギー法に基づく特定荷主として物流(委託を含む)に係るエネルギー消費原単位を毎年、前年度比1%以上低減する。
2. 廃棄物排出抑制	本店ビルにおける廃棄物(食品廃棄物を含む)の排出を毎年、前年度比2%低減し、再資源化率100%を維持、継続する。 (※再資源化に関して吸殻と生ゴミは除く)
3. 資源の保護	(1) 印刷用紙使用量の低減 本店ビル等における印刷用紙の一人当たり使用量を毎年、前年度比1%低減する。
	(2) 本店ビルにおける電力の使用量低減 毎年、前年度比2%低減する。
4. グリーン購入推進の継続	本店における環境物品(「ヤクルト本社グリーン購入ガイドライン」対象品)の購入比率を2012年度に95%まで高める。 (※2010～2012年度は、印刷物を除いたグリーン購入率を目標数値とする)
5. 自動販売機政策	(1) 自動販売機のリサイクル利用の推進 2010～2012年度の3年間に全投入台数の約36%にあたる1,100台のオーバーホール(OH)機を設置する。
	(2) 自動販売機における省エネ強化 地球温暖化に影響の少ないヒートポンプ自販機を2012年度には設置台数比率を80%に引き上げる。
6. 生物多様性への対応	(1) 事業活動と生物多様性の関わりを把握する。 (2) 生物多様性に関する環境教育等を実施する。 (3) 生物多様性に配慮した物品調達の促進 (森林認証マーク(FSCロゴマーク等)のついた印刷用紙の利用等)

環境会計—環境保全に係るコストと効果

環境会計

当社の対応状況

2001年5月に環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠した「ヤクルト本社環境会計ガイドライン」を策定し、2001年度から環境会計情報を集計、公表しています。

導入目的

1. 環境保全活動の費用対効果を明確にし、環境経営に活用します。
2. 企業の社会的責任として、ステークホルダーに対して環境情報の開示を図ります。

集計上の要件

【集計の範囲】

ヤクルト本社単体

【対象期間】

2011年4月1日～2012年3月31日(平成23年事業年度)

【特記事項】

- (1) 純粋に環境保全を目的とする活動に限定して集計しています。
- (2) 投資額は償却資産の当期取得価格を計上しています。
- (3) 償却資産の減価償却費、環境ビジネスに関するコストは計上していません。
- (4) 経済効果は確実な根拠に基づいたもののみ算出しています。

2011年度環境会計の実績

(単位：百万円)

分類	主な取り組みの内容 (青字は投資、黒字は費用)	投資額	費用額	合計	
(1) 事業エリア内コスト	① 公害防止コスト	排水処理施設維持管理費、ハイブリッドカーの導入、下水道への接続費および放流費、研究所内の土壌調査、ボイラー維持管理、排水検査、排水処理場の脱臭装置維持管理、レジオネラ菌飛散防止、排水処理貯留槽・し尿浄化槽の汚泥引き抜き、排水経路清掃、脱酸素装置リース料、フロン蒸気フィルター交換、CⅡ製薬用水設備の活性炭材および附属圧力計の交換、エアコンプレッサーの定期整備、小型貫流ボイラー定期清掃	49.5	179.9	229.4
	② 地球環境保全コスト	ボイラー燃料の重油から都市ガス・プロパンガスへの転換、高効率トランスへの更新、太陽光発電設備の導入・増設、急速凍結庫および蓄冷剤の導入助成費、直販省エネ用資機材・環境対応機材導入助成費、グリーン電力証書購入費用、3輪バイク購入奨励金、各種エネルギー送気・送水配管ラッキング補修工事、給水ポンプユニット更新工事、省エネ照明器具取り付け、CⅡ空冷チラー設備の定期更新・保守点検、給排気装置整備、コンプレッサーの点検整備、冷凍機の定期整備	584.9	76.1	661.0
	③ 資源循環コスト	産業廃棄物リサイクル費用、空容器回収用車輦導入助成費、資機材の開発・導入助成費、プラリサイクル品の製作、産業廃棄物の処理・処分、一般廃棄物リサイクル費用、自動販売機の分別処理、窓への断熱フィルム貼り付け工事、エルプラット液剤製造用水設備の放熱対策、CⅡ低圧蒸気減圧弁の交換修理、一般廃棄物の処理・処分	48.7	98.2	146.9
(2) 上・下流コスト	容器包装リサイクル法委託料、自動販売機オーバーホール再利用、容器粉砕	0.0	321.6	321.6	
(3) 管理活動コスト	工場敷地内緑地管理費、販売会社EMS構築支援費用、ヤクルト社会環境レポートの制作費、ISO14001更新維持管理費用(定期審査)、排水水質管理・検査・測定、ボイラーばい煙測定費用、PRTR法への対応、工場環境推進専門委員会、デマンドコントローラーの設置、エルプラット液剤用蒸気流量計の設置、積算電力計の交換、従事者への環境教育、処分場施設見学、水質測定器OH	2.8	111.8	114.6	
(4) 研究開発コスト	容器・副資材の改良検討	0.0	4.1	4.1	
(5) 社会活動コスト	事業所近隣クリーン活動費用、環境保全活動を行う団体への寄付	0.0	4.6	4.6	
(6) 環境損傷コスト*	構内倒木樹木復旧工事(台風15号の被害)、汚染負荷量賦課金	0.0	0.9	0.9	
総計		685.9	797.2	1,483.1	

* 環境損傷コスト=汚染負荷量賦課金
 公害健康被害補償制度における補償給付に必要な費用の一部として充当するため、ばい煙発生施設等設置者または特定施設設置者から徴収する特定賦課金。

環境保全対策にともなう経済効果

(単位：百万円)

効果の内容	金額
リサイクルにともなう廃棄物処理費用の削減	0.0
リサイクルにより得られた収入額	5.5
省資源による費用削減	0.3
省エネルギーによる費用削減	10.5
容器包装の軽量化による費用削減	0.6
自動販売機のオーバーホール再利用による費用削減	419.3
グリーン購入による差益	0.0
その他	0.0
総計	436.2

環境会計の実績は、前年に比べ約1億1,600万円増加しましたが、その内訳は投資額が約1億6,300万円の増加、費用額は約4,700万円の減少でした。

投資額の増加要因は、「(1)ー②地球環境保全コスト」において、CO₂排出量削減を目的とした大規模なボイラー燃料転換(福島・富士裾野医薬品・佐賀の各工場)、太陽光発電設備の導入・増設(富士裾野医薬品工場・中央研究所)等が計上されたことが挙げられます。

また、経済効果の「自動販売機のオーバーホール再利用による費用削減」は、オーバーホール機が増加したため前年に比べ約6,700万円増加しました。

環境法令への対応

省エネ法 (エネルギーの使用の合理化に関する法律)

省エネ法の改正により、事業所単位の規制から企業単位での規制に変更されました。

この変更にともない、ヤクルト本社として、ヤクルト本社のすべての事業所分について、2010年度における「エネルギー使用状況届出書」「定期報告書」、2011年度以降の「中長期計画書」を提出しました。

年間エネルギー使用量が原油換算で3,000kl以上の第一種エネルギー管理指定工場として、富士裾野工場、福島工場、中央研究所が、また、年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kl以上の第二種エネルギー管理指定工場として、茨城工場、京都工場、佐賀工場が指定されています。

なお、2010年度のヤクルト本社の年間エネルギー使用量は、原油換算で23,168klでした。

食品リサイクル法

当社では、すべての事業所で食品廃棄物の減量と再生利用の促進に努めています。2011年度は、発生量861.8t、再生利用等の実施率は94.9%となりました。

なお、2007年12月に改正された「食品リサイクル法」により、食品廃棄物等多量発生事業者(発生量が年間100t以上の事業者)に対して、2008年度の実績から定期報告が義務づけられています。

食品廃棄物の再生利用実績(2011年度)

発生量(t)	再生利用の実施量(t)	再生利用等の実施率(%)	再生利用の用途
861.8	817.5	94.9	肥料・飼料等

※2008年度より、流通段階での食品廃棄物についても集計の対象としました。

「容器包装リサイクル法」への対応

1995年に制定された「容器包装リサイクル法」は、2006年6月に改正され2008年4月に完全施行されました。その中で小売業に対しては、レジ袋等の削減によるリデュースが求められるようになりました。当社などメーカーに対しては、従来の再商品化義務の履行に加え、容器包装材に対する一層の3Rの推進や市町村に対する拠出金制度*がスタートしました。

なお、2011年度に当社が負担した再商品化委託料は下表のとおりで、拠出金と合わせて総額約2億7,000万円でした。

* 拠出金制度は、2008年度から算定期間が始まり、2009年度から拠出が開始されています。

容器包装の再商品化義務量と再商品化委託料(2011年度)

容器包装の区分	再商品化義務量(t)	再商品化委託料(千円)
ガラスびん	347	1,442
PETボトル	191	2
プラスチック製容器包装	6,310	253,754
紙製容器包装	134	1,093
合計	6,982	256,291

「PRTR法*」などへの対応

2003年4月に「PRTR法」が完全施行となり、特定化学物質の排出量と排水や廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量などの把握、および年間取扱量が1t以上の当該化学物質の取扱量などの届出が義務づけられました。2011年度の取扱実績に基づいて届出の対象となった化学物質は、「クロロホルム」のみでした。また、2001年10月に施行された「東京都環境確保条例」では、年間取扱量が100kg以上の化学物質の届出が求められています。2011年度の届出の対象となった化学物質は「メタノール」ほか5品目でした。

* PRTR法: 特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律。

中央研究所(東京都国立市)が使用する「PRTR法/東京都環境確保条例」届出対象化学物質(2011年度)

化学物質名	取扱量(kg/年)	環境への排出量(kg/年)	事業所外移動量(kg/年)	PRTR法	東京都条例
クロロホルム	2,359	(大気中) 10.9	(廃棄物) 2,348 (排水中) 0.04	○	○
メタノール	1,601	(大気中) 35.9	(廃棄物) 1,565		○
ヘキサン	673	(大気中) 28.1	(廃棄物) 645		○
酢酸エチル	780	(大気中) 11.2	(廃棄物) 769		○
アセトン	154	0	(廃棄物) 154		○
キシレン	134	0	(廃棄物) 134		○

※ 各化学物質の用途はいずれも反応溶媒、抽出溶媒です。
上記数値と国および東京都への報告値とは、有効桁数の違いにより異なる場合があります。

夏の節電対策

東日本大震災にともなって、東京電力・東北電力管内では電力供給の著しい不足に陥りました。このため国は、大口需要家（契約電力500kW以上）に対して電力使用制限令を発令。東京電力管内では2011年7月1日～9月9日、東北電力管内では同7月1日～9月2日の、いずれも平日9時～20時において、

前年の同期間・時間帯における使用最大電力に対し、15%の削減が求められました。

当社およびグループの施設で対象となったのは、本店、中央研究所、福島工場、茨城工場、富士裾野工場、湘南化粧品工場、(株)岩手ヤクルト工場、(株)千葉ヤクルト工場の8か所です。各施設では次のとおり節電策を講じました。



茨城工場 リチウム蓄電池



茨城工場 発電機



富士裾野工場 発電機

本店	<ul style="list-style-type: none"> ① 事務所等不在時の消灯および照明の間引き ② OA機器の省電力設定および複数設置箇所の一部休止 ③ 不使用時のテレビ・ビデオ類のコンセント抜線 ④ エレベーターの集中時間帯以外の一部休止および階段利用の奨励 ⑤ 冷房設定温度の変更(29℃) ⑥ 外部向け看板や展示照明等の消灯 ⑦ ノー残業デーの強化、一斉夏季休暇実施
中央研究所	<ul style="list-style-type: none"> ① 自家発電による使用電力ピーク調整 ② エレベーターの停止 ③ 便座ヒーターの停止 ④ 広告塔の消灯 ⑤ 昼休み不要照明の消灯 ⑥ 手洗い用温水の停止 ⑦ PCスクリーンセーバー停止の徹底
福島工場 茨城工場 富士裾野工場 (株)岩手ヤクルト工場 (株)千葉ヤクルト工場	(各工場共通) <ul style="list-style-type: none"> ① 製造ラインの稼働時間シフト ② 発電機の設置 ③ 事務所等の空調・照明の間引き、こまめな節電
湘南化粧品工場	<ul style="list-style-type: none"> ① 発電機の設置 ② 事務所等の空調・照明の間引き ③ 空冷式冷凍機の導入

これらの結果、例えば本店では前年の使用最大電力1,180kWに対し、7月は942kW、8月は962kW、9月は930kWにとどまって、目標の15%を上回る節電を達成しました。

他の7つの施設すべてにおいても、制限令が定めた、電力使用制限期間中における、制限時間内の使用最大電力を、15%以上削減することができました。

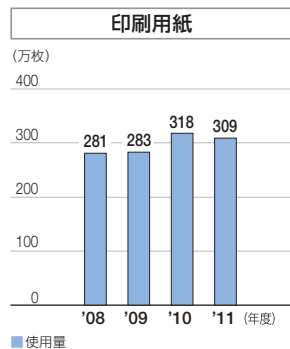
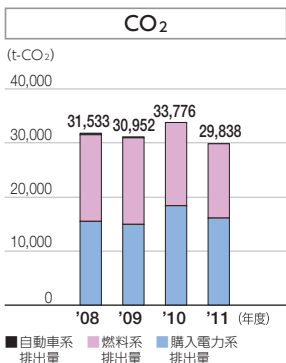
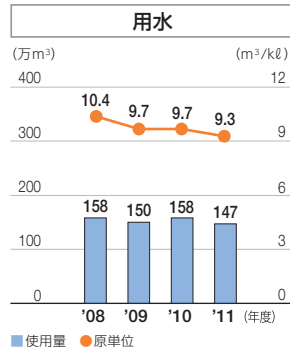
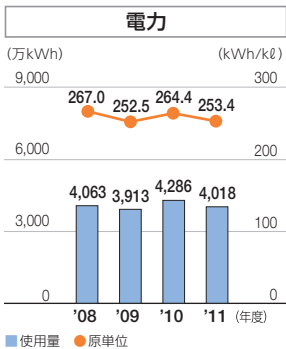
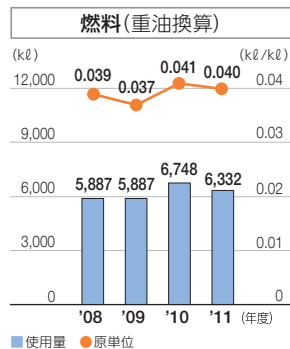
地球温暖化ガスの排出抑制

本社工場の取り組み

本社9工場では、地球温暖化ガスの排出抑制にも積極的に取り組み、ISO14001の目的・目標の達成に向け、省エネルギーや省資源活動のレベルアップを図っています。2011年度においても、燃料・電力・用水を中心に新たに73件の活動を実施しました。

乳製品7工場の燃料使用量(重油換算)は、前年度比6.2%減、電力使用量は同6.3%減、用水使用量は7.0%減となりました。燃料使用量の減少は、福島工場において重油から都市ガスへ転換、佐賀工場において同じく重油からLPGへ転換したことが、電力使用量の減少は、福島工場での震災の影響と夏季の節電対策が、そして、用水使用量の減少は、福島工場における震災の影響がそれぞれの要因となっています。

また、生産高1kℓあたりの環境負荷(原単位)については、燃料は対前年度比2.4%減、電力は同4.2%減、用水は同4.1%減となりました。



CO2排出量については、前年度比11.7%減の29,838 t-CO2、原単位は同9.6%減の0.188t-CO2/kℓとなりました。このCO2排出量についても、生産高に対する原単位を算出するため、燃料等と同様に乳製品を製造している7工場のデータを集計しました。湘南化粧品工場と富士裾野医薬品工場の排出量の合計は、2,726t-CO2で前年度比19.1%減となっています。これは、富士裾野医薬品工場において燃料を重油から都市ガスへ転換したことが主な要因となっています。

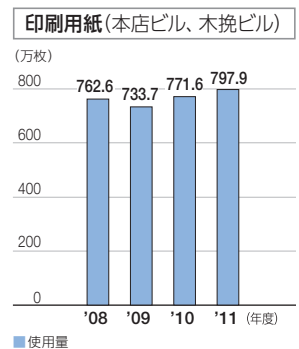
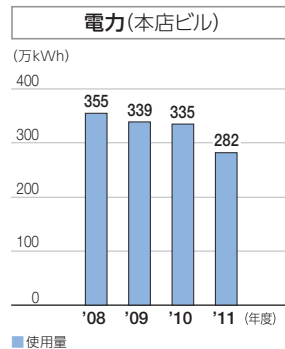
2011年度は、CO2排出対策・省エネ対策として福島工場と富士裾野医薬品工場のボイラー燃料を重油から都市ガスに転換、佐賀工場のボイラー燃料を重油からLPGに転換(前述)、富士裾野医薬品工場に太陽光発電設備を導入、茨城工場にボイラー排熱回収装置を導入しました。

オフィスでの取り組み

オフィス業務における環境負荷改善のポイントとしては、廃棄物の排出抑制・再資源化の促進のほか照明や空調の適正利用による電力量の削減、印刷用紙の使用削減等があります。本店では、「ヤクルト本社環境行動計画」第四期計画行動目標(20ページ参照)の中でこうした課題を挙げて目標達成に努めました。

その結果、電力については電力使用制限令への対応等により、前年度比16.0%減の281.5万kWhとすることができました。印刷用紙については、同3.4%増の797.9万枚となり、一人当たりの使用量も前年度比3.6%増となりました。グリーン購入率については、95.1%となり目標を達成しました。

今後とも、いずれの項目においても、さらなる削減をめざして活動を進めていきます。



※生産高原単位を見るため、「印刷用紙」以外は乳製品7工場のデータになっています。

廃棄物の抑制とゼロエミッション

本社工場の廃棄物対策 ゼロエミッションの継続

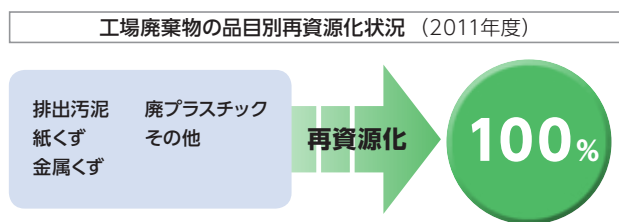
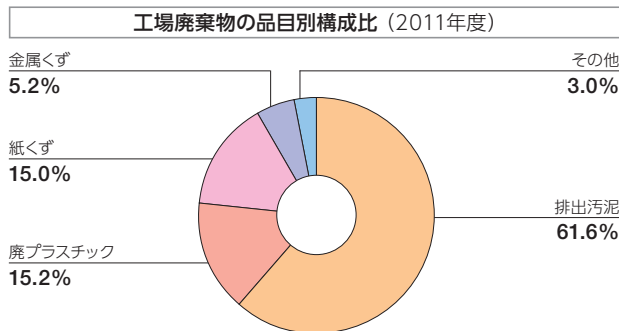
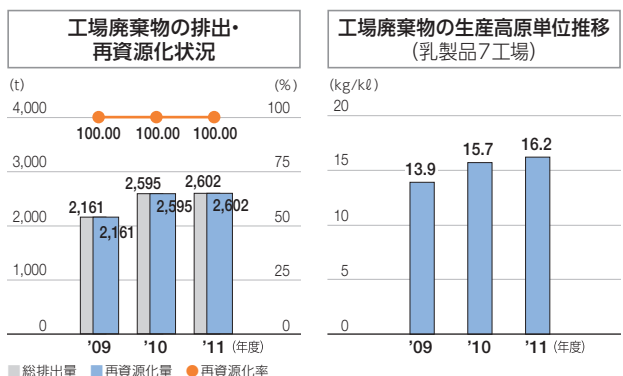
ヤクルト本社の各工場では、廃棄物の排出抑制と再資源化の徹底によるゼロエミッションの達成をめざして活動を継続しました。

その結果、2011年度は全9工場の総排出量が前年より約7t増の約2,602t（前年度比100.3%）となりました。しかしながら、分別の見直し・細分化を一層強化し、再資源化率は100.0%となり、全工場がゼロエミッションを達成しました。福島、茨城、佐賀、熊本は8年連続、富士裾野は7年連続、湘南化粧品は6年連続の達成であり、今後はいかに継続するかがポイントになっています。

また、副資材等の梱包材のリユース（再使用）やリターナブル（繰り返し使用）化を進めるとともに、外部専門業者によりサーマルリサイクル（熱回収）していた廃棄物のマテリアルリサイクル（素材へのリサイクル）化への見直しも進め、再資源化の質的な向上も継続的に実施し、併せて処理費用の削減も進めています。

なお、生産部門のグループ企業であるボトリング会社等へも技術的な支援、指導を行い、再資源化率の向上を進めましたが、再資源化率は10社平均で前年に比べ0.3ポイントダウンして99.1%となりました。

※ 当社のゼロエミッションの定義（第三期計画）
工場廃棄物（特別管理産業廃棄物を除く）の最終処分量（埋立て量）が1%未満の状態（特別管理産業廃棄物：インク、溶剤、PCB 廃棄物等）

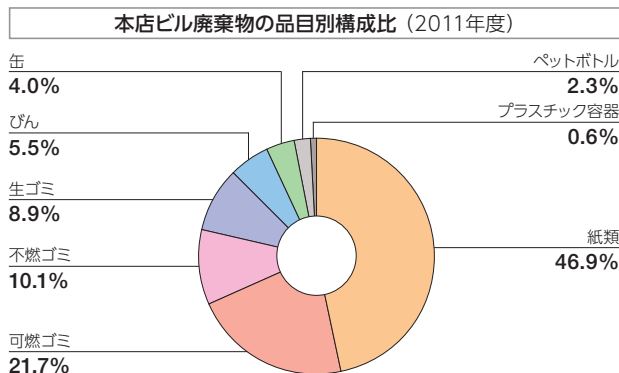


本店ビルにおける廃棄物の分別回収

東京・東新橋の本店ビルは、従業員数も多く紙ゴミを中心とした廃棄物の排出量の削減や再資源化の推進がテーマとなっています。そのため従業員に対して、紙類を分別するためのリサイクルボックスを各個人に配付して利用を促進するとともに、その他の廃棄物についても分別方法の周知徹底を継続し、分別回収の意識啓発を進めています。

廃棄物の排出量と再資源化率

2011年度の本店ビルの廃棄物の排出量は、前年に比べて4.0%減の78.9tで、その約5割が紙類となっています。これに可燃ゴミ、不燃ゴミ、生ゴミを加えた4品目で全体の約90%となっています。また、再資源化率は2005年度から100%を維持しており、これからもゼロエミッションの継続をめざしていきます。



研究所の取り組み

研究所での環境活動

オフィスや事業所だけでなく、研究開発を行う研究所でも地球温暖化防止を推進しています。中央研究所では、執行役員を委員長とする環境推進委員会が活動しており、毎年活動報告を行っています。

中央研究所では、新研究所の建設が進行しており、「森の中の研究所」が完成、今後は、「森と水の中の研究所」となることをめざしています。

地球温暖化防止対策

CO₂排出量を削減するため、太陽光発電システムの増設、一部受電設備更新にとまなうアモルファスガラスの採用、空調機や照明のスケジュール運転等を実施しました。また、エネルギー別利用目的の実態調査や水量の一括管理など、研究所内のエネルギー消費の把握・改善に努めました。



増設した太陽光発電システム

廃棄物の適正管理と再資源化

研究所は、さまざまな分野にわたっての研究を実施しているため、多種多様な廃棄物が発生します。これらの廃棄物は、業者に委託して約93%を再資源化していますが、残りの約7%は使用済みの試薬等なので再資源化が困難となっています。現在、研究所で契約している廃棄物処理委託業者は18社あり、2011年度はそのうち9社の現地視察を廃棄物専門委員会の委員が手分けして行い、適切な処理が行われていることを確認しました。これら業者との契約内容の見直しも逐次実施しています。

また、主に食堂で発生する食品廃棄物については、研究所内に設置したエコマシーンにより肥料として再資源化を図り、出来上がった肥料は来所者に無償で提供したり、研究所員にも配付しています。

化学物質の適正管理

中央研究所では、多くの種類の化学物質を使用しており、その保管、使用、廃棄等には特別な配慮をしています。これらの化学物質については、研究所が独自に定めた「化学物質等の安全に関する取り扱い手順書」に則り、適正に管理しています。また、有害化学物質については、PRTR法および東京都環境確保条例に基づき、化学物質の使用量を毎年報告しています（22ページ参照）。

また、環境汚染リスクを考慮し、試薬保管専用のボトルキャビネットを購入しました。

従業員への啓発活動

従業員に対する環境教育として、毎年環境関連映像上映会を開催するとともに、省エネ関連施設や廃棄物処理施設の見学会を開催し、意識啓発を図っています。本年度は、省エネ施設として東京ガス(株)環境エネルギー館、廃棄物処理施設として三栄ガラス(株)の見学を行いました。

また、研究所内の各棟のエネルギー使用量を研究所員に公開することによって、環境意識を高めることも行っています。

さらに、近隣住民とのコミュニケーションを図るとともに環境意識を醸成するために、毎月1回、研究所周辺の清掃・美化を行うクリーン運動も実施しています。



東京ガス(株)環境エネルギー館の見学



三栄ガラス(株)の見学

設計と流通での環境配慮

容器包装等に対する環境配慮

当社では、1995年1月に容器包装の安全性の確保、包材使用量の抑制、処理・処分の適正化、再生資源利用の促進を基本要件とした「環境適応容器包装の基本方針」を策定し、同時に、取り組みを具体化するためのガイドラインとして「容器包装環境適応度評価基準」を定めて、当社が製造、販売する乳製品をはじめとする食品や化粧品についてより環境負荷の少ない容器包装を設計するように努めてきました。この評価基準については、法規制の変化やリサイクル技術の進展などを考慮した再評価や高度化について検討を継続していますが、2007年度には医薬品の容器包装についての評価基準を作成し、製剤ごとに評価を行いました。

また、2011年度も製品や副資材の梱包形態を含め、容器包装材の3R（リデュース、リユース、リサイクル）に資する検討を進めました。

容器包装材の改良、削減、リサイクルの推進

化粧品容器包装等の改良

2011年度は、化粧品の新製品60品の1個箱・2個箱について、開封性を良くするために天フラップに指かけをつけ、グランドティアEXコンパクト金皿を取り換えやすさ向上のためにスライド式に変更しました。

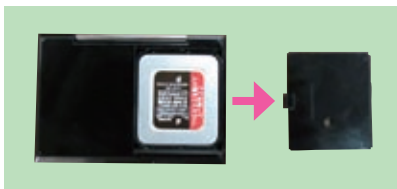
また、点字シールの視認性を良くするために、シールを白地にし、点字以外に墨字で大きくアイテム名を表示しました。



天フラップに指かけのついたパッケージ



視認性をよくした点字シール



取り換えやすいスライド式に変更した容器

包装材の使用量、排出量の削減

2011年度も包装材の合理化を推進し、化粧品容器包装材では、段ボール原紙463kg、クラフトボール原紙12kg、樹脂155kgを削減することができました。

再生資源利用の促進

化粧品容器では、1個箱・セット箱に再生紙を利用していますが、新たに新製品（リニューアル品を含む）76品目に再生紙を使用しました。

販売段階でのさまざまな取り組み

2011年度も直販ルートや自動販売機による販売で回収される使用済み容器のリサイクルを推進するため、衛生面に配慮した効率的な分別回収が行える専用スペースのあるルート車や、ルート車の天部に設置する回収キットの助成を継続して行いました。また、自動販売機の横に設置する空容器回収ボックスや、ヤクルトレディがお届け用に利用する環境負荷の低い4サイクルバイクへの切り替え促進も継続しています。

2007年度から新たな取り組みとして、地球温暖化係数が微少な自然冷媒（CO₂）を利用するノンフロンタイプの自動販売機の導入を開始しました。2008年度からは、このノンフロンタイプよりさらに高い省エネ効果が期待できるヒートポンプ式の自動販売機を導入し、このタイプの増設に力を入れています。また、医薬品事業では、営業車のハイブリッド車への切り替えを進めており、2011年度は26台を導入しました。



天部に回収スペースを設けたルート車



医薬品営業車をハイブリッド車に

販売用資機材導入助成状況（2011年度）

導入資機材	導入台数
空容器回収スペース付ルート車	58
ルーフトップ空容器回収キット	24
自動販売機用空容器回収ボックス	662
ヒートポンプ自動販売機	1,560
オーバーホール自動販売機	817
お届けバイク（4サイクルエンジン車）	1,011

製品容器包装のリサイクルについて

工場で生産された当社の製品は、物流拠点を経て全国109社(2012年3月末)の販売会社へ運ばれた後、ヤクルトレディによるお届けやスーパー・コンビニといった店頭を経由して、お客さまに購入され消費されています。資源循環型の社会を築いていくためには、消費後のプラスチックや紙の空容器もしっかり再資源化されなくてはなりません。

1995年、家庭から排出される一般廃棄物の6割強(容積比)を占める容器包装ゴミの減量と再資源化の促進を図るため「容器包装リサイクル法」が制定、その後順次改定され、2008年に完全施行となりました。

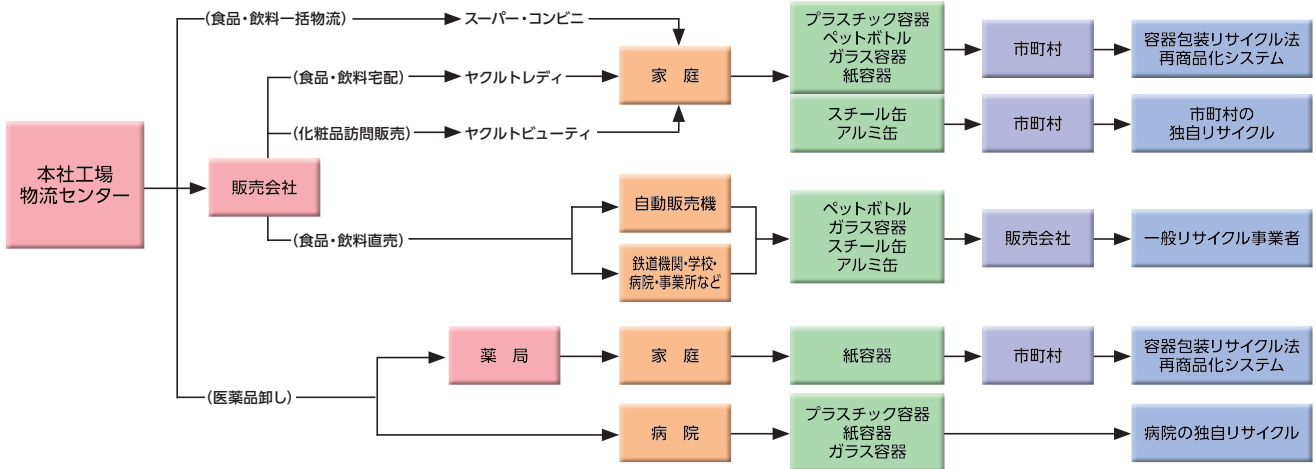
当社は、ヤクルトやジョアなどの容器を製造し、また乳製品をはじめいろいろな製品に容器包装を利用して生産、販売しており、「容器包装リサイクル法」では特定容器包装の製造事業

者および利用事業者として、容器包装に対する再資源化の義務を負っています(22ページ参照)。

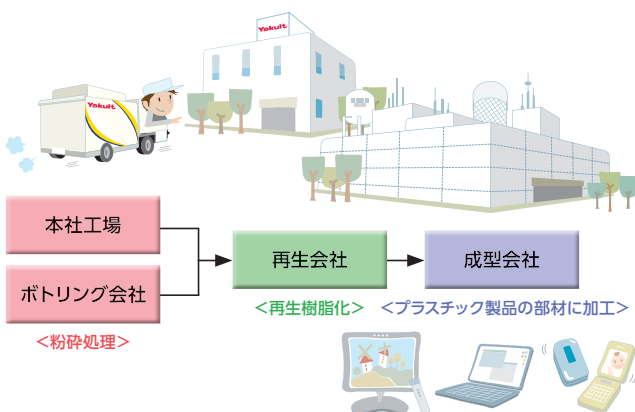
各家庭から分別排出された容器包装は、市町村によって分別回収、保管されて再資源化業者に引き渡され、原料に戻されるマテリアルリサイクルや油化(ケミカルリサイクル)、熱エネルギーとして回収するサーマルリサイクルなどの手法によって再資源化されます。

また、本社工場やボトリング会社で発生した容器包装ゴミについては、素材ごとに分別し再資源化を図っています。プラスチック容器については、ポリスチレン樹脂に再生されてパソコンや音響機器の枠体等に再利用されるほか、一部はリサイクル意識の啓発のためにプラリサイクル品として定規やカードスタンドなどに加工され、工場見学や環境イベントに来場された方々に配付されています。

リサイクルフロー



工場の廃プラスチックのリサイクル



プラリサイクル品



プラリサイクル品の製作数量 (2011年度)

品目	数量(個)
30センチ直定規	118,000
ヤックン カードスタンド	48,000
ミルミル マグネット	58,500
ミルミルS マグネット	40,000
ヤクルトオープナー	90,500

環境汚染リスクへの対応

工場排水の水質汚染防止への取り組み ヤクルトA&G水浄化システム

2011年度、本社工場では約153万t（前年度比93%）の用水を使用し、約96万t（前年度比103%）を排出しました。当社およびグループの乳製品工場では、工場排水の処理に「ヤクルトA&G水浄化システム」を導入しています。

すでに本社乳製品7工場のうち、佐賀、京都、福島、福山、富士裾野の5工場で導入しており、全面切り替えが完了している佐賀工場では、BOD*1.0mg/ℓ未満（BOD除去率99.8%）、脱窒率68%という極めて高度な浄化性能を確認しています。また、2012年8月に一部操業予定の兵庫三木工場においても、2012年3月に導入されました。グループのボトリング会社では2002年の（株）愛知ヤクルト工場に続き、2007年新装した（株）岩手ヤクルト工場がこのシステムを導入しており、さらに（株）愛知ヤクルト工場では、工場の増築に合わせて2008年に排水処理システムを増設しました。

同システムによる工場排水処理の注目すべき特徴は、従来の活性汚泥処理方式と比較して、発生する余剰汚泥の量を約12分の1に抑えることができる点にあります（佐賀工場の事例）。そのため、ランニングコストも活性汚泥方式の約半分に低減でき、メンテナンスが容易であるというメリットもあります。

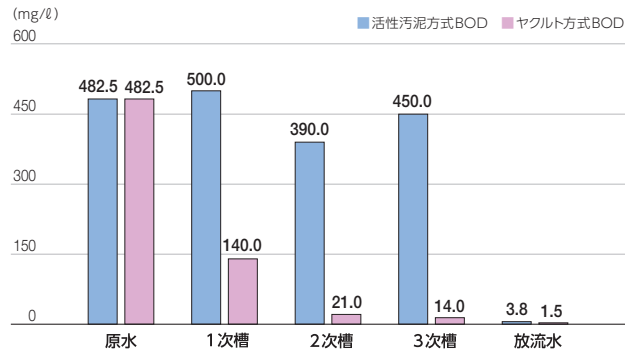
また、2007年にこのシステムの微生物学的な研究を深めることを目的に、佐賀工場の処理施設に稼働中のろ材をサンプリングできる設備を設置しました。そして、中央研究所・分析センターでこの設備を利用し、システムのメカニズムの解明への取り組みを行いました。

* BOD：生物化学的酸素要求量。水質汚染指標の一つ。



佐賀工場・水浄化システム（佐賀工場は、2012年1月16日より下水道への接続となり、2012年3月末現在、水浄化システムは撤去されています。）

処理過程のBODの推移（佐賀工場データ）



※ 活性汚泥方式の放流水におけるBOD値が低いのは、余剰汚泥として抜き取られることによります。

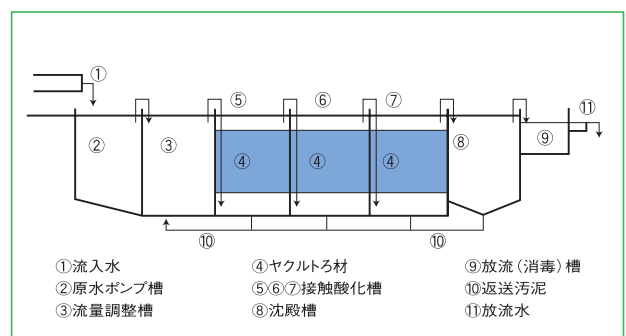
当社およびヤクルトグループの「ヤクルトA&G水浄化システム」の導入実績

導入工場	導入時期
佐賀工場	1991年 7月
京都工場	1992年10月
福島工場	1997年 9月
福山工場	1998年11月
（株）愛知ヤクルト工場*	2002年12月
富士裾野工場	2005年 3月
（株）岩手ヤクルト工場*	2007年 3月
（株）愛知ヤクルト工場*（増設）	2008年 1月
兵庫三木工場	2012年 3月

* ボトリング会社

ヤクルトA&G水浄化システム

「ヤクルト（65ml入り）」の容器の底を抜いたもの（ヤクルトろ材）を接触材に利用した水浄化システムで、産業排水や生活排水を高度に浄化します。排水処理施設内の接触酸化槽にランダムに詰め込んだヤクルトろ材の内外面に多種・多数の微生物が棲みつき、水質汚濁の原因となる有機物を徹底的に分解消化するもので、従来の活性汚泥処理法に比べ格段に優れた浄化性能を発揮します。



物流の環境負荷低減

物流段階での取り組み

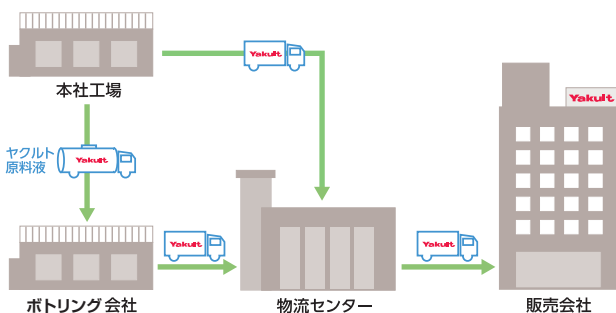
ヤクルトグループでは、乳製品をはじめとする食品や化粧品などの物流拠点(本社工場、ボトリング会社、物流センター)間やそれらから全国109社(2012年3月末)の販売会社への輸送は、主に子会社の物流会社が担当しています。

2006年4月から施行されている「改正省エネルギー法」において、当社は年間輸送量3,000万トンキロ以上の「特定荷主」の届出をしており、2006年度から2010年度の5年間でエネルギー消費原単位を年平均1%以上削減することが義務づけられました。この義務量達成に向けて5年間努力した結果1.03%削減することができました。2011年度以降も達成に向けて努力しています。

物流段階では、軽油や天然ガスなどのエネルギー消費、地球温暖化ガスや大気汚染物質の排出といった環境負荷を低減していくことが重要課題であり、当社では「グリーン経営」の認証、更新など物流子会社の環境負荷改善の取り組みを支援、指導しています。

また、ジュース類やお茶などの清涼飲料水を中心にモーダシフトの推進にも取り組み、地球温暖化ガスや大気汚染物質の排出抑制を進めています。

当社主要製品の物流系統



物流子会社の輸送車両保有状況(2012年3月末現在)

製品物流委託先	車両台数	前年度差	内、CNG車台数	前年度差
ヤクルトイースト・ロジスティクス(株)	105	—	1	—
ヤクルトウエスト・ロジスティクス(株)	72	—	0	—
合計	177	△12	1	△3

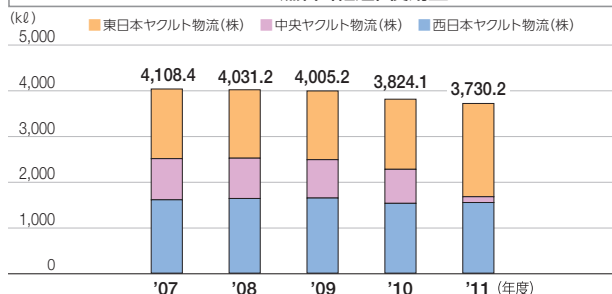
※ 2011年6月、東日本・中央・西日本ヤクルト物流3社をヤクルトイースト・ロジスティクスとヤクルトウエスト・ロジスティクスの2社に再編しました。

物流車両の環境負荷低減への取り組み

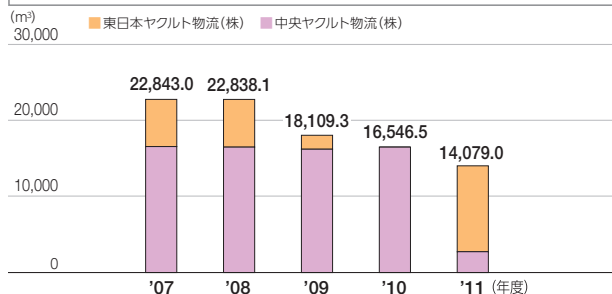
物流子会社では、営業所単位で「グリーン経営」の認証を取得し、経済速度走行やアイドリングストップなど環境にやさしいエコドライブを実践することで、環境負荷の持続的な低減を図っています。下記のデータは5月までの中央ヤクルト物流の数値も記載しています。

※ 2011年6月、東日本・中央・西日本ヤクルト物流の3社をヤクルトイースト・ロジスティクスとヤクルトウエスト・ロジスティクスの2社に再編しました。

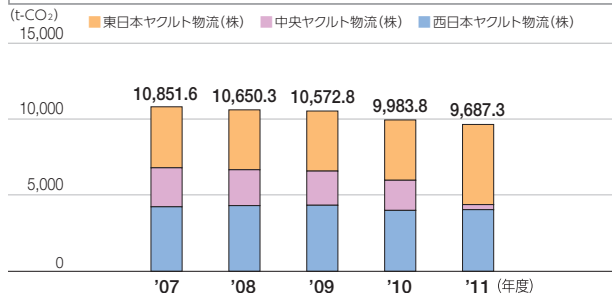
ディーゼル燃料(軽油)使用量



天然ガス使用量

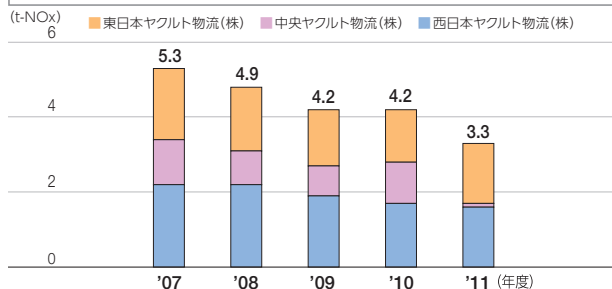


CO₂排出量



※換算係数 軽油: 2.62kg-CO₂/ℓ 天然ガス: 2.23kg-CO₂/m³

NOx排出量



※換算係数 NOx: 各車両の走行距離(km) × 車両ごとのNOx排出係数(g-NOx/km) NOx排出量は、2004年度から算出方法を改めました。

CSR・環境教育の推進

CSR・環境教育の推進

2000年4月から「環境教育プログラム」を運用して、従業員への環境意識の啓発に努めています。

当初は、集合形式による階層別研修を新入社員から新任部署長までの5階層で行っていましたが、2006年度からはプログラムを改定して、社内LANを活用したeラーニングシステムによる環境教育を追加導入しました。これにより環境教育が8階層で実施されることになり、従業員の環境情報に接する機会が大きく増えることになりました。

環境経営セミナー

経営層を対象として2002年から実施している「環境経営セミナー」は、2011年度は(社)日本経団連事業サービスの総合企画・事業支援室室長・長沢恵美子氏を講師に迎え、「社会的感度の高い企業になるために～企業におけるボランティア活動の推進～」をテーマに実施しました。



日本経団連事業サービス・長沢恵美子氏

東日本大震災におけるボランティア活動の実態やCSRの一環としての社会貢献活動の意味、社員の社会参加をどのように支援したらよいかなど、ISO26000との関連性を踏まえながら、企業のCSR時代の社会貢献のあり方、CSRの担い手としての社員を育成することが企業の持続可能な成長に結びつくことになるなどの内容でした。受講者は役員12名、部署長14名、環境推進委員会メンバー7名を含む合計47名でした。

2011年度のCSR・環境教育受講状況

研修	実施月	受講人数(人)
新入社員研修	4月	67
統括管理職昇格前研修	6月	21
指導職昇格前研修	5～7月	123
監督職昇格前研修	11・12月	82
管理職昇格前研修	11・12月	54
環境教育(eラーニング)		
新指導職4級	5月	103
新監督職6級	6月	54
新基幹管理職8級	7月	60
環境経営セミナー(役員、部署長)	12月	47

全社統一環境保全キャンペーン

1994年から、国の環境月間に合わせたグループ統一の「ヤクルト環境保全キャンペーン」を継続実施していますが、2011年度は東日本大震災の影響で、実施を見合わせました。

なお、当キャンペーンへの参加者は、2010年度までに累計11万人を超え、グループ従事者の着実な意識啓発が図られています。

キャンペーン内容

年度	内容	参加者数(人)
2000	環境標語の募集	6,303
2001	プラリサイクル品のアイデア募集、環境クイズ	7,753
2002	環境にやさしい行動の自己チェック	10,519
2003	エコライフチェックシートpart I	4,139
2004	エコライフチェックシートpart II	3,002
2005	グリーン購入の意識調査、宣言・提言の募集	8,374
2006	みんなで実行“3R”	9,712
2007	レジ袋ゼロにチャレンジ	8,026
2008	チーム・マイナス6%を知っていますか?	14,563
2009	いらぬものをミドリに変える～スマイル・エコ募金!	7,072
2010	“生物多様性ってなんだろう?～地球のいのち、つないでいこう～”	15,766

本社工場における環境関連の教育・研修の実施状況

2011年度も本社工場では、ISO関連や省エネ、廃棄物処理などをテーマに各種の環境教育を実施し、工場従事者の意識啓発に努めました。

環境教育・研修の実施状況

	実施回数	参加者数(人)
ISO関連教育	28	134
省エネ、廃棄物処理他	8	9
計	36	143

地域社会とのかかわり

愛の訪問活動

ヤクルトレディが商品をお届けしながら、ひとり暮らしのお年寄りの安否を確認したり、話し相手になるという活動にヤクルトグループが取り組んでから40年が経過しました。

この活動は、福島県郡山市の一人のヤクルトレディが、誰にも看取られずに亡くなったひとり暮らしのお年寄りの話に胸を痛め、担当地域に暮らしている同じようなお年寄りに、自費で「ヤクルト」をお届けしたことが始まりです。この活動に販売会社や地域の民生委員の方々が共鳴し、さらに自治体も動かして「愛の訪問活動」として、全国的に活動の輪が広がっていきました。

この活動はボランティア関係の方々や行政からも非常に高い評価をいただき、1991年には経済広報センターから「優秀企業広報特別賞」を、1994年にはボランティア功労者として「厚生大臣(当時)表彰」を受けています。

2012年3月現在、全国147の自治体から要請を受け、3,500人を超えるヤクルトレディが4万7,000人に近いお年寄りのお宅を訪問しています。

また、2005年9月からは創業70周年記念事業の一環として、「『敬老の日』お花プレゼント」を実施しており、2011年には全国142自治体で4万7,400人を超えるお年寄りに、かわいらしいお花にメッセージカードを添えてお届けしています。この企画は大変ご好評をいただいております。8年目となる今年も継続して実施します。



地域に「安全・安心」を ヤクルトレディによる地域防犯活動

担当地域に毎日商品をお届けしているヤクルトレディは、地域の隅々にまで目が届くことから、各地の警察等と連携して地域の「安全・安心」へのお手伝いをしています。

愛知県では、2007年10月に県内の販売会社6社と本社東海支店(当時)が「ヤクルト愛知県防犯協力会」を設立、「愛知県安全なまちづくり・交通安全パートナーシップ企業」に登録しました。東海地区の販売会社では、2006年から安全パトロール活動を開始していますが、これを機に愛知県のパートナーシップ企業として、グループ従事者への研修会やお客さまへの情報提供を通じて、安心して暮らせる地域づくりをめざしています。各地で行われているこうした活動は、地元にもしっかりとなじみ、地域の警察や防犯協会から表彰を受ける販売会社も見られるようになっています。

2012年3月現在では、全国で79社の販売会社で組織が作られ活動しています。

自動販売機による社会活動

ヤクルトグループでは、2012年3月末の時点で、全国に約5万1,000台の自動販売機を設置しています。これらの自動販売機の中には、お客さまに商品を購入していただくという本来の目的のほかに、地域の皆さまや支援の必要な方々に役立っている自動販売機もあります。

その一つが緊急時の人命救助活動を目的としたAED(自動体外式除細動器)を併設した自動販売機です。1年で3万人の方が急な心臓発作で命を落とすといわれており、こうした機器の設置の速やかな進展が望まれています。2011年度までに、全国で累計119台のAED併設型の自動販売機を設置しました。実際にこのヤクルトの自動販売機のAEDを使って、命を取り留められた方がいらっしゃいます。この方は、現在では完全に職場復帰を果たしています。このほかにも、売上の一部を財団法人ジョイセフ(家族計画国際協力財団)に寄付するホワイトリボン自販機や、大地震などの災害時に機内の商品を無償提供する災害救援型自販機、防犯活動に役立つ監視カメラのついた防犯型自販機など、いろいろなタイプの社会貢献型自動販売機が活躍しています。



AED併設型自動販売機



ジョイセフへの協力を示す掲示のある自動販売機

「健康づくり提唱のつどい」に協力

ヤクルト本社では、毎年、WHO（世界保健機関）の世界保健デー（4月7日）に合わせて開催されている「健康づくり提唱のつどい」（（社）日本栄養士会主催）に協力しています。2011年度の第32回大会は東日本大震災の影響により10月17日に開催し、「食事とがんーよりよく食べて、よりよく生きるためにー」をテーマに、講演やシンポジウムが行われました。会場のヤクルトホールには、栄養士や健康に関心の高い一般の方々など313人が来場し、熱心に聴講されました。

また、各都道府県の栄養士会が主催する自治体単位のつどいにも協力しており、2011年度も7月の奈良県奈良市を皮切りに、全国各地で開催されました。



第32回 健康づくり提唱のつどい

自治体単位のつどい（抜粋）

開催日	開催地	開催日	開催地
7月15日	奈良県奈良市	11月24日	兵庫県養父市
9月 3日	青森県青森市	11月26日	青森県弘前市
9月17日	栃木県宇都宮市	11月26日	長野県松本市
10月 1日	青森県八戸市	11月26日	秋田県秋田市
10月22日	岩手県盛岡市	12月10日	大阪府大阪市
10月22日	埼玉県さいたま市	1月 9日	岐阜県岐阜市
11月20日	京都府京都市		

「野菜を食べよう」に特別協賛

ヤクルト社は、2009年から一般向けイベントとして8月31日（野菜の日）に合わせて開催されている「野菜を食べよう」（（社）日本栄養士会主催）に協賛しています。

これは、野菜の積極的な摂取と生活習慣病予防をテーマとし8月31日（野菜の日）に開催しているイベントで、今回は、「生活習慣病予防のための食品の機能の活用」や「パぱと簡単、野菜料理」をテーマに講演が行われ、230人の来場者は熱心に聞き入っていました。

「21世紀の食と健康フォーラム」に協賛

11回目を迎えた「21世紀の食と健康フォーラム」（主催：朝日新聞社）が2011年5月30日、東京国際フォーラムで開催されました。このフォーラムは、21世紀の食と健康のキーワードである「プロバイオティクス」を、健康に関心の高い一般の方々や保健医療関係者に、わかりやすく伝えることを目的とした公開講演会です。今回は、「今日からできる健“腸”長寿～世界が注目する感染症予防～」をテーマに開催され、興味深いテーマの講演やパネルディスカッション「もしもの時に！家族を守る感染症対策」に約1,300人の来場者は熱心に聞き入っていました。

このほか、2011年度は北海道から九州まで、地元の新聞社などが主催する健康フォーラムにも協賛し、免疫力やおなかの健康について、多数の来場者にご聴講いただきました。



第11回 21世紀の食と健康フォーラム

「腸内フローラシンポジウム」に協力

「腸内フローラシンポジウム」（主催：公益財団法人ヤクルト・バイオサイエンス研究財団*、後援：文部科学省）は、腸内フローラを主体としたバイオサイエンスに関する普及・啓発を目的に開催されているシンポジウムで、ヤクルト社は第1回から運営に協力しています。第20回のシンポジウムは、2011年10月28日に東京・東新橋のヤクルトホールで、「腸内フローラとプロバイオティクス研究の新展開」をメインテーマに開催されました。当日は、ヤクルトの海外事業所を含む15の国と地域から約50人が出席したのをはじめ、国内外の大学や国公立の研究機関、各企業の研究者など565人が参加しました。

シンポジウムでは、国内外のトップクラスの研究者6名による密度の濃い講演の後、活発な総合討論や熱心な質疑応答が交わられました。

*2012年4月1日に、一般財団法人より変更

工場祭や工場見学の実施

ヤクルトの各工場では、地域住民の方々や従業員の家族を招き、工場と地域社会との親睦を深めることを目的に、毎年工場祭を開催しています。工場祭では、模擬店や映画の上映のほか、子供たちに人気の戦隊ものの上演やバンド、和太鼓の演奏などさまざまなアトラクションをお楽しみいただきながら、見学や試飲を通じて、地域住民の方々の当社事業に対する理解を深めていただいています。

2011年度は、福島工場および佐賀工場で新棟建設工事等のため実施を見送りましたが、本社5工場、ボトリング会社6工場で開催し、約3万人の近隣の方々々が来場されました。

また、当社およびグループの工場では、環境に配慮し、お客さまに安全・安心な商品をお届けするという企業姿勢や当社の商品をより深く知っていただくため、かねてより工場見学を実施しています。お子さまからお年寄りの方、小学生の社会科見学や環境学習、そしてオピニオンリーダーや、健康に関心の高い方々の情報収集の場として活用されています。

2011年度は、改修工事や東日本大震災により一部の工場で一般の見学者の受け入れを制限せざるを得ない工場もありましたが、本社7工場、ボトリング会社5工場ですべて約22万人の方々々が来場されました。



京都工場・工場祭



福島工場・工場祭

「クリーン活動」

当社は、事業所のある地域社会と協力して環境保全に努めることは、企業として当然の責務であると考えています。

そのための具体的な活動として、従来、本社工場を中心とした各事業所周辺の道路や河川、海岸などの清掃・美化を行う「クリーン活動」に積極的に取り組んでいます。また、中央研究所では「クリーン活動」に加えて、近隣の河川の定期的な水質検査、周辺の井戸の分布状況調査やその結果を反映した報告書の作成など、地域に密着した活動を展開してコミュニケーションを深めています。

2011年度は本社では、全国10の事業所において延べ951人の従業員が参加して、周辺の美化活動を行いました。



福島工場・クリーン活動



熊本工場・クリーン活動

本社事業所のクリーン活動実施状況（2011年度）

	実施事業所数	実施回数	延べ参加者数(人)	平均参加者数(人)
工場	9	101	791	7.8
中央研究所	1	12	160	13.3
合計	10	113	951	8.4

スポーツの振興

当社は、グループにプロ野球球団「東京ヤクルトスワローズ」があり、多くの方々にお楽しみいただいておりますが、シーズンオフに全国の販売会社の協力を得て、野球教室を開催しています。この催しは小中学生の野球チームを対象に、プロ野球選手との交流を通してスポーツの楽しさ、健康のすばらしさを知ってもらうことを目的に実施されています。

また、バウンドテニスの普及にも協力しています。ラケットボールをヒントにテニスのルールなどを組み合わせて考案された日本発のスポーツです。2011年6月に東京体育館で開催された日本バウンドテニス協会主催の第29回全日本選手権には全国から1,000人を超える選手が参加して熱戦が繰り広げられました。当社はこの選手権大会をはじめとして、文部科学省主催の全国スポーツ・レクリエーション祭のバウンドテニス大会にも協賛しています。

さらに、2005年から国際水泳連盟(FINA)が水泳を国際的に総括し、その技術の育成と普及を図る健康イメージの高いグローバルな展開を行っていますが、“世界の人々の健康に寄与する”という理念が当社の理念と一致したことから、2012年までオフィシャルパートナーの契約を結び、協賛しています。

講師の派遣

当社グループでは、地元の新聞社が主催する健康フォーラム(33ページ参照)のほかにも、各地の栄養士会などの団体や大学を含む学校からの要請に応じて、環境や菌の科学性をはじめとする幅広い分野の講演について、講師の派遣を行っています。また、お客さまに安心してお飲みいただける商品をお届けすることを使命とする企業にふさわしい学術活動を工場のPR室等を使い積極的に展開しています。

15歳以下の子どもを支援(メキシコ)

グアダラハラヤクルト販売は、2011年3月1日から4月30日までの期間、ヤクルト商品売上1本につき1センターボ(約0.06円)を積み立て、メキシコ ハリスコ州にあるグアダラハラ市民病院へ寄付を行いました。

グアダラハラ市民病院では、低所得のために社会保険料や治療費の支払いが困難で、他の病院で治療を受けることができない人を対象に、患者が負担できるだけの治療費もしくはは無償

で治療を行っていますが、その財源は国や州政府からの予算に加え、企業や個人からの寄付により成り立っています。

期間中に積み立てた寄付金は、「社会の健康づくりに貢献する」というグアダラハラヤクルト販売の考えのもと、乳幼児から15歳までの患者の治療財源としてグアダラハラ市民病院へ手渡されました。



調印式

「ザウダゼー・クラシック」に協賛(オランダ)

オランダヤクルト販売は、2011年9月24日に開催されたオランダの胃・腸・肝臓協会が主催する自転車ツアーイベント「第1回ザウダゼー・クラシック」に協賛しました。

胃・腸・肝臓協会は、3つの臓器に関連する病気の予防と患者の生活改善をめざし、学術的な研究の支援や、さまざまな情報提供などを行っています。

ザウダゼーは、同国北西部にあるアイセル湖の旧名で、「ザウダゼー・クラシック」はヨーロッパヤクルトのアルメア工場を発着地点とし、60km、120km、220kmのサイクリングを行うとともに、同協会への募金を呼びかけるイベントです。

当日の参加者は425人と盛況で、多くの募金を集めることができました。また、参加者と家族などを対象に、アルメア工場の見学会も催しました。

オランダヤクルト販売は2012年9月22日開催の「第2回ザウダゼー・クラシック」にも協賛し、第1回のおよそ2倍となる800人の参加をめざします。



第1回ザウダゼー・クラシック

お客さまとのコミュニケーション

お客さま相談センターの役割としくみ

お客さまの健康で楽しい生活づくりに貢献できる商品・サービスをお届けするために、日々のお客さまからのご相談はとても貴重です。当社では、お客さまからのご相談を大変ありがたいものと受けとめ、迅速に、正確に、そして誠意を持って対応しています。

お客さまからの一つひとつのご相談の真意を把握して、従業員と関係部署および経営トップに伝え、商品・サービスの改善の具現化を推進していくことがお客さま相談センターの基本的な役割です。お問い合わせに対しては、一人ひとりのお客さまに、丁寧にわかりやすくお答えし、ご満足いただけるよう心がけています。また、商品の検査などを必要とするご指摘をいただいた際には、直接訪問してお話を伺うため、全国の販売会社と密に連携しています。

お客さまの声

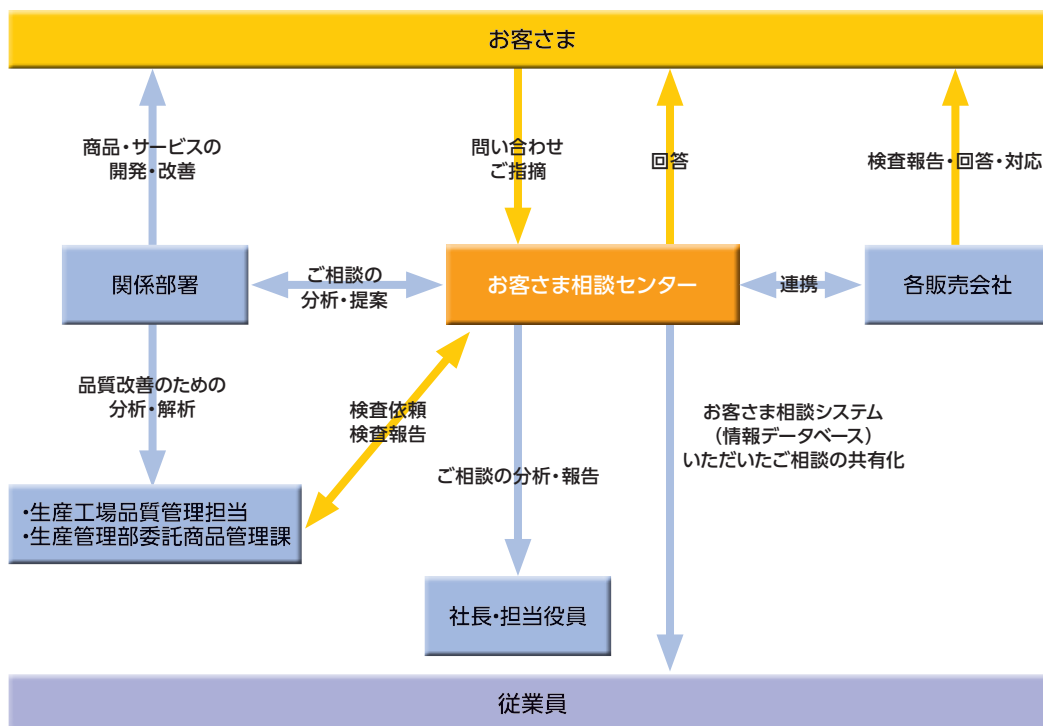
当社ではお客さまからのご相談を、問い合わせ、申し込み、ご指摘、中止・休飲、変更、ご提案・その他に分類しています。

2011年度にお客さま相談センターにいただいたご相談は、6万1,716件で前年度(6万4,540件)を下回りました。

2011年度のご相談件数と内訳

内訳	件数
問い合わせ	46,982
申し込み	5,597
ご指摘	5,311
中止・休飲	1,499
変更	441
ご提案・その他	1,886
合計	61,716

お客さま対応の流れ



お客さま相談センター

フリーダイヤル **0120-11-8960**

(9:00~17:30) ※土・日・祝日・年末年始を除く

IR活動

株主の皆さまとのかかわり

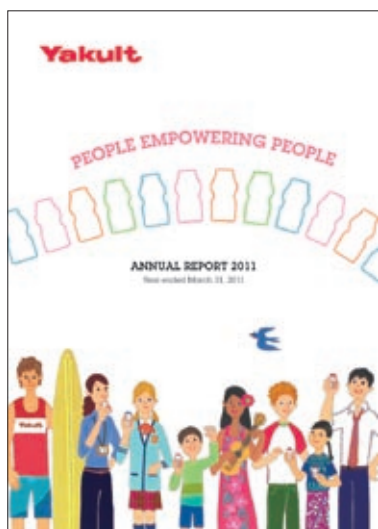
当社のIR活動は、証券アナリストや機関投資家を対象として行っています。具体的には、決算説明会および事業説明会の開催ならびに証券会社とタイアップして、機関投資家向けのスモールミーティングや事業所見学会などを行うとともに、海外の機関投資家向けにはアニュアルレポートの作成を行うなど、さまざまな施策を実施しています。

一方、個人投資家の方々に対しては、「商品やサービスを通じて当社のファンとなり、長期に株式を保有していただける個人株主づくり」をめざして、2005年4月からは1単元の株式数を1,000株から100株に変更し、より多くの個人投資家の方々に参加しやすくするとともに、株主優待制度の充実も図りました。

また、配当政策についても、株主の皆さまに、より高いレベルで安定的な配当を実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額20円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況、ならびに当期の業績等を総合的に勘案して配当金額を決定しています。

2012年3月期は、当社が創業75周年にあたる年であったことから、上記に記念配当2円を加算し、1株当たり22円の配当を行いました。

2012年3月期の総株主数は、約2万8,000人の方々となっています。



アニュアルレポート 2011

IR情報の開示

当社では、株主、投資家の皆さまへの公平かつ適時、迅速な情報開示をめざしています。その一環として自社のホームページには、「Yakult IR情報」のサイトを設け、タイムリーに情報発信を行っています。このサイトでは、重要事項の掲載のほか、投資判断に必要と思われる各種情報も掲載しています。

IR情報に掲載している主な内容

当社の経営方針

トップメッセージ、経営の基本方針、コーポレート・ガバナンス等の掲載

財務・業績情報

決算短信、決算短信補足説明資料、長期財務、業績データ等の掲載

IR説明会

アナリスト向け説明会の資料の掲載

IRカレンダー

IR関連イベントのスケジュールの掲載

IR資料室

アニュアルレポート、事業報告、会社概要、株主通信等の掲載

株式の情報

株式の基本情報の掲載

株主総会

株主総会の開催状況についての掲載

株主優待

株主優待のサンプルの掲載

よくあるご質問

投資家の皆さまより、よくいただくご質問の回答の掲載

個人投資家のみなさまへ

ヤクルトの生い立ちやヤクルトの語源、業績概要等を掲載



当社ホームページ「Yakult IR情報」

調達方針

公正・健全な取引の推進

当社は、原材料の購入先や製品の販売先などの取引にあたっては、違法行為はもちろん不当な手段による利益の追求や差別行為を行うことなく、公正、透明で自由な企業活動を展開することが大切であると考えています。当社は、取引先との健全な関係の維持・徹底や適正な購買取引の推進のため、具体的な行動規準を定めています。

当社では、2005年1月より原材料の品質、安定供給等のレベルアップを図るため、取引先に理解と協力を得て公平・公正に年間の取引内容を精査し、その結果を取引先にフィードバックすることで、積極的に取引内容の改善・改革につなげていく取り組みを行っています。

グリーン調達

2001年3月に、当社の全事業所が事業活動（生産、販売促進、事務、研究）に使用する原材料、資機材・設備および部材や梱包材を対象に、下記の「ヤクルト本社グリーン調達基本方針」を策定しました。

本社の各事業所では、2001年度からこの基本方針に基づき、お取引先のご協力をいただきながら地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与などを目的とした調達に努めています。

グリーン購入

当社グループは、2001年の「グリーン購入法」施行に先駆け、2000年4月に「グリーン購入ガイドライン」を制定し、事務用紙、印刷物、文具・事務用品、衛生用品を対象に環境配慮製品の購入、利用を進めてきました。「ヤクルト本社環境行動計画」でも、2001年4月の第一期計画から継続して取り組んでいます。

第四期計画の2年目となる2011年度は、本店では事務用紙のグリーン購入率は100%を継続しています。さらに事務用品、衛生用品の比率が大きく改善されたため、全体のグリーン購入率は前年度比2.1%増の95.1%に上昇しました。また、工場では事務用紙で比率が低下しましたが、文具事務用品や衛生用品でグリーン購入が進んだ結果、グリーン購入率は前年度比0.8%増の96.2%となりました。中央研究所は、文具事務用品の比率が低下し、全体のグリーン購入率は前年度比2.1%減の94.6%となりました。

第四期計画期間の2年目は全社で前年度比1.1%増の95.5%となりましたが、引き続き取り組みを継続し、グリーン購入をさらに進めます。

ヤクルト本社グリーン調達基本方針

ヤクルト本社の全事業所は、事業活動に使用する物品について、地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与等に配慮した調達に努めることとし、下記の基本方針を定める。

【適用対象】

生産・販売・事務・研究

【基本方針】

1. 環境や人の健康に被害を及ぼす恐れのあるものは避ける。
2. 省資源、省エネルギーに配慮したものとする。
3. 梱包材は再生材料の使用比率の高いものであること。
4. 梱包材は再使用が可能で、その回数が多くなることを配慮したものとする。
5. 梱包材は廃棄処分しなければならない部分ができるだけ少なく、かつ処理・処分が容易なものであること。
6. 環境マネジメントシステムの構築、環境情報の開示、当社の環境保全活動に協力的等、環境保全に積極的な事業者により製造、販売、搬入されるものであること。

2001年3月5日策定

従業員の「やりがい」「働きがい」をめざして

従業員への教育・意識啓発

当社グループが拡大し発展し続けるためには、従業員の能力やスキルの向上、意識の啓発が欠かせません。そこで、次代を担う人づくりを行うために、次のような基本方針を定めて教育研修を立案・実施しています。

基本方針

1. 創業の精神の継承にむけて、すべての階層別研修に代田イズムを学ぶカリキュラムを組み入れる。
2. 実務に役立つ研修を目指し、単発ではなく、事前課題、当日研修、事後フォローを基本とする。
3. 受講機会の拡大と現場での実践活用を重視し、水際教育を意識した現場まで出向くプログラムを拡充する。
4. 個人の能力開発・スキルアップに加えて、販売会社の組織活性化に寄与する経営サポートを行なう。

研修概要

本社およびグループ会社（販売会社、関係会社、ボトリング会社）従業員各々に向けて、教育研修を実施しています。2011年度の研修実績（通信教育、従業員向け決算説明会は除く）は、本社従業員向けに延べ440日実施、820人受講、グループ会社従業員向けに延べ265日実施、3,493人受講となっています。

本社従業員向け

1. 人事制度に連動した階層別研修

- ・新入社員研修、新入社員フォロー研修
- ・指導職昇格前研修、監督職昇格前研修、
基幹管理職昇格前研修、統括管理職昇格前研修
- ・新任部署長研修
- ・中途入社社員研修、派遣社員研修

2. 階層別研修を補完するテーマ別研修(公募式)

- ・文章力、チーム向上力、財務、企画・発想力、マーケティング
- ・プレゼンテーション、コーチング、メンタルケアマネジメント

3. グローバル人材養成研修(公募式)

- ・国際塾＜海外赴任要員の養成＞

4. 社外研修の受講(外部教育団体等の公開講座等)

5. 通信教育

- ・236講座(年2回開講)

6. その他

- ・公的資格取得奨励
- ・ビジネス誌の割引購読紹介
- ・従業員向け決算説明会

グループ会社従業員向け

1. 階層別研修

- ・ヤクルト入門コース(入社時研修)
- ・中堅社員スキルアップコース
(タイムマネジメント、プレゼンテーション)
- ・管理監督職強化コース
(リーダーシップ開発、メンタルケア)
- ・幹部養成コース(経営塾＜経営幹部養成＞)

2. 出前研修

- ・ビジネスマナー、育成力強化、実行力強化、
管理職レベルアップ等 10コース

3. 通信教育

- ・236講座(年2回開講)

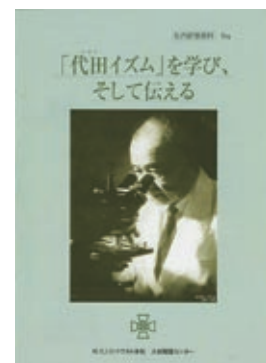
今後の方向性

当社グループでは、基本方針“創業の精神の継承”を人材教育全般の中でも大きな柱として位置づけていきます。

そこで、本社およびグループ会社向けに実施している研修のうち、階層別研修のすべてに企業理念研修を導入しています。ヤクルトの創始者である代田 稔の思想・哲学・考え方「代田イズム」を冊子、講演ビデオを用いて、当社事業展開の原点を学ぶものです。

今後も全従事者に「代田イズム」を学ぶ機会を提供していきます。

また、研修の開催だけでなく販売会社支援プログラムとして、TQM(全社品質経営)活動、組織活性化実践活動の運営にも力を入れていきます。



「代田イズム」テキスト

人事制度による 「やりがい」「働きがい」づくり

当社では、会社が期待する役割の大きさ、期待される業績への貢献方法や仕事の違いにより、社員を役割グループ(階層)、職群およびコースに分類し、人事管理を行っています。

社員は入社時にいずれかのコース(職種)に属し、求められる能力を発揮し、業績に貢献しながら自身の役割を高めていきます。

<コース転換制度>

コース転換制度を運用することにより、自身が進みたいコースを選択できる道筋を設け、入社後の個々のキャリア開発意識に基づく成長を促し、「やりがい」「働きがい」を高めるとともに活力ある職場づくりをめざしています。

いわゆる一般職から総合職等への職種変更が可能であり、自身のやる気と能力を十分に発揮できる環境を得ることができる当制度の機能は重要なものと考えています。

導入して7年が経過しましたが、これまでに累計で63人の社員が自らの意思で積極的にコース転換制度を活用し、新たな仕事への取り組みにチャレンジしています。

<自己申告・適性把握制度>

自己申告・適性把握制度では、仕事内容、能力開発、配置・異動に関する社員の意見や希望、個々の適性を把握し、会社と社員との相互理解を促し、一層効果的に人事管理を進めていくことをめざしています。なかでも社内FA(フリーエージェント)制度は、異動希望内容を明らかにして通知することにより、能力・適性を発揮できる職場への配置を効果的に実現でき、個々の成長と組織の活性化にもつながっています。

<ジョブローテーション制度>

また、入社後の長期的な育成と適性把握を目的としたしくみの一つに、ジョブローテーション制度があります。総合職(事務系)の社員は、入社時研修において会社に関する基本的知識や社会人としての心得等の基礎的内容を習得した後、配属されます。入社後約10年間は、3~4年のスパンで定期的に異動し、3つの部署を経験します。地方と首都圏、営業部門と管理部門などさまざまな仕事に携わり、バランス良く職務の幅を広げ、能力を高めていくとともに、個々の適性を把握したうえで能力の有効活用を図っていきます。

カフェテリアプラン制度による 社員満足度アップ

周辺環境の変化にともない多様化する社員の職場への期待や価値観に対応し、社員満足度を高めるための福利厚生策として、1998年度からカフェテリアプラン制度を導入し運用しています。

会社が全社員に年間一律のポイントを付与し、社員はそれぞれ利用したい項目をメニューから自由に選択し、かかった費用をポイントとして消化するものです。未消化ポイントは次年度まで繰越可能であるため、柔軟に利用できる制度です。

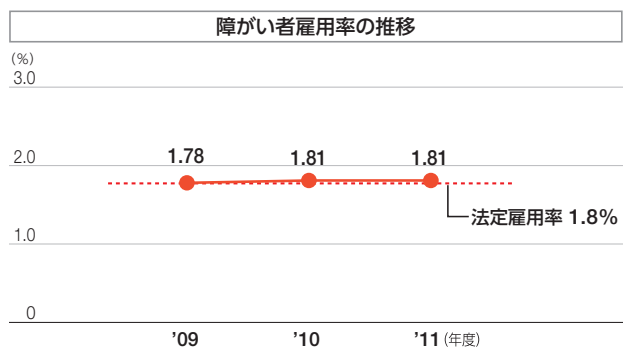
主なメニュー項目は、旅行補助、新幹線通勤補助、自己啓発補助、スポーツクラブ等の利用補助のほか、育児支援や医療機関での費用補助など、社員の働きやすさを支援し満足度の向上をめざす制度として運用していますが、毎年付与されるポイントのおよそ9割が消化されており、積極的に社員が個々のニーズに応じて活用しています。

障がい者雇用の現状

障がい者の雇用は、企業の社会的責任の重要なものとして認識し、法定雇用率を遵守すべく安定的な雇用に推進しています。

法定雇用率の達成をめざし、積極的に採用を行った結果、1999年度に法定雇用率1.8%を上回り、以来、2008年度まで法定雇用率を上回る水準を維持していました。こうした取り組みにより、当社は2001年度の「東京都障害者雇用促進協会会長」表彰、2002年度の「東京労働局長」表彰を受賞するなど、障がい者雇用の優良事業所として高い評価をいただいています。

2009年度には、退職等の影響により、わずかに法定雇用率を下回りましたが、2010年度以降は、積極的な採用活動により、法定雇用率を上回る水準を維持しています。



ワークライフバランスの実現に向けて

<男性の育児休暇取得>

当社では、ワークライフバランスの実現に向けたさまざまな取り組みを行っています。その一つに育児休暇の取得促進があります。2010年4月、就業規則を改定し、従来、私傷病または家族およびこれに準ずる人の介護にのみ使用可能であった保存休暇を育児休暇に使用できることとしました。

2012年3月現在で6名の男性が育児休暇を取得し、仕事と育児のバランスがとれる職場環境および制度の周知が図られつつあります。



内藤 栄一郎

中央研究所 食品研究部 食品第一研究室

3月8日に我が家に初めての子供が生まれたのを機に、育児休暇を取得しました。私も妻も初めての育児に戸惑うことばかりでしたが、体当たりで赤ちゃんと格闘しました。とくに印象深く残っているのは夜泣きです。ひどいときには何時間も泣きっぱなしで全く寝てくれず、こちらも泣きそうになりながら一晩中あやし続けたこともありました。休暇は3日間でしたが、家族の良い思い出になるとともに、育児の大変さ、大切さを知る良い機会にもなりました。これからも会社の制度を上手に利用しながら、積極的に子育てにかかわりたいと思います。

<育児短時間勤務>

2010年4月から、ワークライフバランスの一環として、育児短時間勤務の適用範囲を従来の「3歳に満たない」から「小学校就学の始期に達するまで」に拡充しています。

<年次有給休暇取得の促進>

年次有給休暇の取得促進を図るため、2010年4月には誕生日休暇を、2012年4月にはアニバーサリー休暇、ボランティア休暇を創設しています。



山田 和孝

人事部 人事課

2011年1月に三女が生まれ、妻が三女とともに退院するまでの間、長女と次女の面倒を見るために育児休暇を取得しました。食事の用意・後片付け、幼稚園への送迎、掃除、洗濯、買い物等々、会社での仕事以上とも思えるハードな家事が次から次へ待ち受けていましたが、なんとか無事に主夫業を全うすることができました。わんぱくで姉妹げんかばかりして私をほとんど困らせる子どもたちですが、一日中、子どもと真剣に向き合う日々は、本当に貴重な経験であり、忘れることのできない素晴らしい思い出になりました。

サイトレポート

【特記事項】 燃料については重油、都市ガス、LPG、軽油等を使用していますが、各サイトのメインの燃料に換算して算出しています。

【各サイトの生産品目】 2012年3月末現在

福島工場



(2002年5月31日 ISO14001認証取得)

所在地 〒960-8520 福島市黒岩字遠沖10番地の1
工場長 栗原 勝
生産品目 ヤクルト原料液、ヤクルトカロリーーフ原料液、ヤクルト400原料液、ミルミル、ミルミルS、ソファール、ヤクルト元気ヨーグルト
土地面積 28,059m² **建物延面積** 13,653m² **従事者数** 138人



施設管理課 課長
八巻 伸吾

2011年度のレビュー

3.11東日本大震災を乗り越え、新工場棟の建設工事が完了しました。各エネルギー使用量は増加しましたが、省エネ対応設備の導入や製造、生産活動の効率化を推進し、省エネルギーに努めています。また、地球環境保全への取り組みとして、ボイラー燃料のガス化を実施しました。

年度	水使用量(m ³)	電力使用量(kWh)	都市ガス使用量(m ³)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO ₂ (t)	SO _x (t)	NO _x (t)
2011	137,777	6,168,360	810,770	936.7	32.525	4,727	0.350	3.327

茨城工場



(2002年8月9日 ISO14001認証取得)

所在地 〒306-0314 茨城県猿島郡五霞町大字川妻1232番地の2
工場長 中村 貞二
生産品目 ヤクルト原料液、ヤクルト300V原料液、ヤクルトSHEs原料液、ヤクルト400LT原料液、BF-1
土地面積 44,800m² **建物延面積** 15,729m² **従事者数** 89人



施設管理課 主事
北地 知己

2011年度のレビュー

2010年度に実施した燃料のガス化の効果にともない、エネルギー使用量が減少しました。また、夏季の電力使用制限を受け、工場全体での節電対策、勤務時間帯変更等の取り組みを実施した結果、使用最大電力15%の削減目標に対し、約20%の削減を達成することができました。

年度	水使用量(m ³)	電力使用量(kWh)	都市ガス使用量(m ³)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO ₂ (t)	SO _x (t)	NO _x (t)
2011	178,320	5,061,434	835,733	177.7	0.600	3,776	0	1.357

富士裾野工場・富士裾野医薬品工場



(2000年10月13日富士裾野工場、
2003年1月10日富士裾野医薬品工場、
ISO14001認証取得)

富士裾野工場

所在地 〒410-1105 裾野市下和田字十三郎653番1
工場長 友松 直樹
生産品目 ヤクルト400原料液、ヤクルト400LT原料液、プレティオ、ジョア、
 ミルミル、ソフール、ピュアラ

富士裾野医薬品工場

所在地 〒410-1105 裾野市下和田字十三郎653番1
工場長 田島 正好
生産品目 医療用医薬品、一般用医薬品、酵素
土地面積 208,497m² **建物延面積** 25,382m² **従事者数** 279人



製品二課 主事
新井 琢磨

2011年度のレビュー

富士裾野工場では、東日本大震災で被災した各工場の生産応援、あるいは震災後の計画停電、電気使用制限など電気による生産環境の変化に対応しながら環境活動を進めてきました。また、効率のよい生産を進めた結果、廃棄物を約12%削減しました。

年度	水使用量(m ³)	電力使用量(kWh)	都市ガス使用量(m ³)	廃棄物排出量(t)	BOD (t)	CO ₂ (t)	SO _x (t)	NO _x (t)
2011	523,302	17,869,774	2,048,646	805.4	0.573	11,419	0.144	2.841

※ データ数値は、富士裾野工場と富士裾野医薬品工場の合計です。

京都工場



(1999年10月29日 ISO14001認証取得)

所在地 〒611-0041 宇治市槇島町十八38番地
工場長 土井 明文
生産品目 ヤクルト原料液、ヤクルト400LT原料液、ミルミル、ミルミルS
土地面積 19,180m² **建物延面積** 7,440m² **従事者数** 87人



施設管理課 主事
和田 芳治

2011年度のレビュー

2011年度は逼迫した電力事情の中、従業員の節電への意識が向上し、消灯や空調機停止など節電活動が盛んに行われ、環境目標を達成することができました。2012年度は工場閉鎖を控えています、この意識を維持しながら全員で次につなげる環境活動を進めていきます。

年度	水使用量(m ³)	電力使用量(kWh)	都市ガス使用量(m ³)	廃棄物排出量(t)	BOD (t)	CO ₂ (t)	SO _x (t)	NO _x (t)
2011	226,859	4,619,660	909,791	156.8	0.182	3,485	0	0.853

福山工場



(2002年2月22日 ISO14001 認証取得)



施設管理課 課長
木下 幹夫

所在地 〒729-0112 福山市神村町5253番地

工場長 田箆 恵

生産品目 ヤクルト400原料液、ヤクルト400LT原料液、ソファール

土地面積 18,638m² 建物延面積 4,121m² 従事者数 45人

2011年度のレビュー

生産量の増加により、エネルギー使用量は増加しましたが、ムダの削減や運転の見直し等により、生産量に対してエネルギー使用量は前年度より減少し、環境目標・目的を達成できました。福山工場として最後の年となりますが、地域と密着した環境保全活動を推進していきます。

年度	水使用量(m ³)	電力使用量(kWh)	重油使用量(kℓ)	廃棄物排出量(t)	BOD (t)	CO ₂ (t)	SO _x (t)	NO _x (t)
2011	129,003	2,576,748	516	180.4	0.146	3,273	0.583	1.791

佐賀工場



(2001年12月21日 ISO14001 認証取得)



施設管理課 主事
小坪 孝志

所在地 842-0002 神崎市神埼町田道ケ里2300番地

工場長 入船 豊昭

生産品目 プレティオ、ジョア、ミルミルS

土地面積 20,936m² 建物延面積 7,112m² 従事者数 127人

2011年度のレビュー

2011年4月より新棟建設が開始され、今年1月にはエネルギー棟が完成しました。活動実績では、CO₂排出量78,033kgの削減ができ目標達成率134%となりました。今後も、環境にやさしい生産活動を積極的に推進するとともに、地域密着型の工場として、さらに環境保全活動に努めていきます。

年度	水使用量(m ³)	電力使用量(kWh)	重油使用量(kℓ)	廃棄物排出量(t)	BOD (t)	CO ₂ (t)	SO _x (t)	NO _x (t)
2011	207,693	4,975,587	577	145.0	7.841	3,443	0.582	1.406

熊本工場



(2002年2月8日 ISO14001 認証取得)



施設管理課 課長
宮部 正治

所在地 〒860-0079 熊本市西区上熊本3丁目24番地1号

工場長 綿島 新

生産品目 ヤクルト原料液、ヤクルト400原料液、ソファール

土地面積 15,234m² 建物延面積 6,581m² 従事者数 59人

2011年度のレビュー

生産設備の効率化への取り組みや設備機器運転の見直しなどにより、CO₂排出量は、対前年96%と減少し、大きな成果を得ることができました。また、地下水保全対策の一環として、森林涵養のための苗木を配布するなど、これからも地域社会と密着した工場をめざし、環境活動を推進していきます。

年度	水使用量(m ³)	電力使用量(kWh)	重油使用量(kℓ)	廃棄物排出量(t)	BOD (t)	CO ₂ (t)	SO _x (t)	NO _x (t)
2011	113,916	2,110,892	500	182.3	15.643	2,167	0.514	1.022

湘南化粧品工場



(2002年7月12日 ISO14001認証取得)

所在地 〒251-0021 藤沢市鵜沼神明2丁目5番10号

工場長 柳澤 敏哉

生産品目 化粧品

土地面積 4,455m² **建物延面積** 3,200m² **従事者数** 43人



総務課 主事
村主 高人

2011年度のレビュー

2012年度は東日本大震災後の電力事情を考慮し、「電力削減に関する提案の提出」を環境目標に掲げ、活動に取り組んできました。また、クリーン活動・エコキャップの寄付・環境クリック募金への協賛等、社会貢献活動にも積極的に参加しました。

年度	水使用量(m ³)	電力使用量(kWh)	都市ガス使用量(m ³)	廃棄物排出量(t)	BOD (t)	CO ₂ (t)	SO _x (t)	NO _x (t)
2011	16,372	579,236	25,007	17.9	1.296	275	0	0.032

中央研究所



(2001年1月11日中央研究所・分析センター ISO14001認証取得)

所在地 〒186-8650 国立市谷保1796番地

所長 石川 文保

研究内容 食品・医薬品・化粧品の開発研究、腸内菌叢の研究、生理活性物質の探索研究、バイオテクノロジーを利用した研究、商品および素材の安全性試験研究、分析試験

土地面積 21,257m² **建物延面積** 22,208m² **従事者数** 277人



施設管理課 課長
山田 博

2011年度のレビュー

中央研究所では、温室効果ガスの排出抑制を図るため環境推進委員会が軸となり、所員一丸で省エネルギー活動を推進しています。今後も、関連する環境法規を遵守し、近隣住民やボランティア団体との良好な関係を維持しながら、環境活動を推進していきます。

年度	水使用量(m ³)	電力使用量(kWh)	都市ガス使用量(m ³)	廃棄物排出量(t)	BOD (t)	CO ₂ (t)	SO _x (t)	NO _x (t)
2011	41,388	7,668,360	913,159	143.7	3.500	5,277	0	0.160

主な海外サイトの活動 (※社員数は2011年12月末現在)

台湾ヤクルト株式会社

所在地 中華民国 台北
営業開始 1964年3月
社員数 325人
事業内容 ヤクルト、ヤクルト300、ヤクルト300ライト、
 はっ酵乳等の製造・販売

環境活動

工場が発生する廃棄物を再利用、売却するために、7種類に分類しています。また、ヤクルト、ジョアなどの空容器の回収については、政府との取り決めにより、年間800～900万台湾ドルを納めて、その回収・廃棄費用に充てています。

香港ヤクルト株式会社

所在地 中華人民共和国 香港特別行政区
営業開始 1969年6月
社員数 179人
事業内容 ヤクルト、ヤクルトライトの製造・販売
ISO9001 2001年取得

環境活動

工場で排出されるゴミとは別に、紙類、空容器、アルミ箔、OPPフィルム、シャーレ等の廃棄物を分別して、専門業者が回収しリサイクルをしています。また、排水処理施設に浸漬型メンブランフィルターを導入し、排水処理工程の簡素化と排水濃度の改善を図りました。

社会活動

企業広報活動および地域社会との交流を目的に工場見学者の受け入れを促進し、年間3万人近い訪問者がありました。また、工場敷地前の歩道および道路の清掃活動を行っています。

タイヤクルト株式会社

所在地 タイ国 バンコク
営業開始 1971年6月
社員数 1,255人
事業内容 ヤクルトの製造・販売

環境活動

輸送用トラックにGPS運行管理を導入し、速度、エンジン回転数、現在位置などのモニタリングを行い、燃料とCO₂の削減に努



めました。さらにタイ国エネルギー保存法に基づき、電気使用量および水使用量のモニタリングシステムを導入してエネルギーの削減に努めています。

韓国ヤクルト株式会社

所在地 大韓民国 ソウル
営業開始 1971年8月
社員数 1,969人
事業内容 ヤクルト、ヤクルトエース、ヤクルト400等の
 製造・販売
ISO9001 1998年取得

環境活動

環境保全の一環として、従来より容器の回収に努めています。また、「ヤクルト容器利用水浄化システム」による工場排水処理を行い、さらに、倫山工場では、地域の学校に自然保護キャンペーン費用の補助などを行っています。

社会活動

「愛を助ける運動」と称し、全社員給料の1%を提供して、恵まれない人などへの資金を援助しています。また、「愛のキムチ運動」も継続して行っており、全国の恵まれないお年寄りを対象に、毎年晩秋にヤクルトレディが作ったキムチをプレゼントしています。

フィリピンヤクルト株式会社

所在地 フィリピン共和国 マニラ
営業開始 1978年10月
社員数 695人
事業内容 ヤクルトの製造・販売

環境活動

使用済みアルミ、プラスチック、金属製缶、廃油、その他一般ごみを分別し、政府認定の専用業者へ処分を委託しています。また、ボイラー燃料において、環境への配慮よりバイオディーゼル油を使用しています。

社会活動

カランバ市において、少年育成プログラムに協賛し、サッカー大会を開催、また、毎年「ヤクルト10マイルマラソン大会」も実施しています。保健所の定期健診では、おなかのしくみの説明やバランスの取れた食生活の指導等を医師と協力して行っています。



シンガポールヤクルト株式会社

所在地 シンガポール共和国
営業開始 1979年7月
社員数 142人
事業内容 ヤクルトの製造・販売、ヤクルトエースライトの販売
ISO9001 2003年取得

環境活動

廃棄物の分別を徹底して、アルミ廃材、廃油等はリサイクル業者が回収し再利用しています。また、生活用水系統にはオリフィスを取り付けて節水対策を継続しています。

社会活動

シンガポール癌協会主催のシンポジウムや地域別の健康講話会等に寄付、商品の提供を継続して行っています。また、NFDD（消化器系疾患基金）が主催しているシンポジウムのスポンサーを、20年以上継続しています。

インドネシアヤクルト株式会社

所在地 インドネシア共和国 ジャカルタ
営業開始 1991年1月
社員数 2,663人
事業内容 ヤクルトの製造・販売、ヤクルトエースの販売
ISO22000 2011年取得

環境活動

2010年12月よりスカプミ工場に「ヤクルトA&G水浄化システム」を導入し運用しています。これにより、インフラが整っていないインドネシアに排水処理施設の普及ができる可能性をアピール、空容器の有効な利用が可能となりました。

社会活動

社会貢献活動として地域社会との交流等（工場見学、スライド上映によるヤクルトの啓蒙活動）を行っています。また、各種シンポジウム等での協賛、現地食品展、日伊友好事業等に参加することでヤクルトの有用性をアピールしています。

オーストラリアヤクルト株式会社

所在地 オーストラリア連邦 ダンデノン
営業開始 1994年2月
社員数 93人
事業内容 ヤクルト、ヤクルトライトの製造・販売
ISO9001 2004年取得

環境活動

工場内設備の運転時間および設定値の見直しを行い、電気や天然ガス燃料消費量を削減しました。また、水使用量を削減するために、雨水をフィルターろ過、洗浄水として利用するシステムの導入やRO水装置から排出される水を塩素添加およびフィルターろ過し、洗浄水として利用するシステムの導入を行いました。

社会活動

AFL（オーストラリアンフットボールリーグ）のエッセendonや、Super Rugby（ラグビー世界最高峰リーグ）のメルボルンレベルズが主催する社会貢献活動への協賛を行っています。

マレーシアヤクルト株式会社

所在地 マレーシア クアラルンプール
営業開始 2004年2月
社員数 185人
事業内容 ヤクルトエース、ヤクルトエースライトの製造・販売

環境活動

発生するゴミを3つに分け、専門業者に処理を依頼しています。また、排水は活性汚泥法で処理を行ない、放流水は、毎月専門業者に検査を依頼し、検査結果を環境庁に報告しています。

社会活動

鎖肛により人工肛門手術を受け、排便がコントロールできないため苦労している少年に、ヤクルトやおむつ・勉強道具などを無償提供しています。

中国ヤクルト株式会社

所在地 中華人民共和国 上海
営業開始 2005年4月
社員数 601人
事業内容 中国各社の統括管理、ヤクルトの販売

社会活動

プロバイオティクス健康法の普及による社会貢献活動を行っています。①腸の健康デーの普及・推進 ②乳酸菌シンポジウムへの参加 ③消化器系医師、微生物研究者などの専門家への知識普及 ④メディア、オピニオンリーダーへの知識普及 ⑤健康講座、試飲活動、工場見学を通じた一般消費者への知識普及。

広州ヤクルト株式会社

所在地 中華人民共和国 広州
営業開始 2002年6月
社員数 624人
事業内容 ヤクルトの製造・販売
ISO14001 2003年取得
ISO9001 2003年取得

環境活動

再利用水を活用し、1,000t/月の節水を行ったことで、広州市および開発区から高い評価を得ています。また、空圧機4台のインバーター制御および台数制御を導入し40%の電気使用量を削減しました。同時にボイラー4台の台数制御を導入したことで9%の芝油削減を図りました。

社会活動

ボランティア組織である広州市青年志願者協会と孤児広州一日ツアーを合同企画し、実施しています。また、同じくボランティア組織である広州市尊老康協会に協賛し、敬老の日白雲山登山活動へ賛助しています。



上海ヤクルト株式会社

所在地 中華人民共和国 上海
営業開始 2005年5月
社員数 279人
事業内容 ヤクルトの製造・販売
ISO9001 2008年取得

環境活動

工場で排出される廃棄物をプラスチック類、紙、アルミ、OPPに分別し、専門業者が回収して、リサイクル材として使用しています。また、エアコンプレッサーのインバーター制御を実施し、電気使用量を削減しています。

社会活動

毎年旧正月前に、嘉定区政府を通じて、貧困区民に対し10～20万円を寄付しています。

天津ヤクルト株式会社

所在地 中華人民共和国 天津
営業開始 2011年8月
社員数 61人
事業内容 ヤクルトの製造

環境活動

使用するストレッチフィルムを変更することで、廃棄する紙管数を1/3に削減することができました。また、省エネ対策として、冷暖房に使用するエネルギーの削減を図り、ボイラーの燃料については排煙のほとんど出ない、天然ガスを使用しています。

社会活動

「開かれた工場」を目的とし、一人から工場見学を受け付けています。必要に応じて、現場の担当者が企業方針、食品衛生の取り組みについて説明をしています。また、2012年2月に天津市工業旅遊示范評定委員会より、見学モデル工場としての認定を受け、遠方からの観光客を受け入れる機会が増え、より交流が盛んとなりました(工場見学者数 2月度444人 4月度2,486人)。



ベトナムヤクルト株式会社

所在地 ベトナム社会主義共和国 ホーチミン
営業開始 2007年9月
社員数 171人
事業内容 ヤクルトの製造・販売
ISO22000 2010年取得
ISO14001 2011年取得

環境活動

2012年工場方針管理活動において「環境に優しい工場の達成」を重点方針の一つに位置づけるとともに、昨年12月に認証を取得した環境マネジメントシステムに基づき、目標を設定して活動を実施しています。

社会活動

幼稚園から一般見学者までの幅広い工場見学の促進を図っています。また、社会貢献活動の一環として、積極的に活動地域でのチャリティイベントへ参加し、商品、ノベルティを寄付しています。さらに、世界環境デーへの地域社会啓蒙イベントへ協賛参加しました。

インドヤクルト・ダノン株式会社

所在地 インド共和国 ニューデリー
営業開始 2008年1月
社員数 120人
事業内容 ヤクルトの製造・販売
ISO9001 2011年取得

環境活動

工場廃棄物を資源ごみとして、回収しています。

社会活動

女性の社会進出が遅れているインドにおいて、女性の社会的地位向上のために活動を行っているNPO法人「インドビジョン」に協賛しています。さらに、ヤクルトレディに対して、同法人による講演会を実施し、働く意義などを理解してもらっています。



ブラジルヤクルト商工株式会社

所在地 ブラジル連邦共和国 サンパウロ
営業開始 1968年10月
社員数 2,421人
事業内容 ヤクルト、ヤクルト400、ソファール等の製造・販売

環境活動

2010年8月に発布された「企業も商品容器の回収責任を持つ」という固形廃棄物に関する連邦法に対応するため、ブラジル食品工業会(ABIA)等を中心とした共同プロジェクトに参画する方針です。

社会活動

工場見学を受け入れ、野球連盟や各種大会への協賛、日系援護団体の活動に対する支援、寄付を行っています。さらに身障者職業訓練プログラムへの協賛も行っています。

メキシコヤクルト株式会社

所在地 メキシコ合衆国 メキシコシティ
営業開始 1981年10月
社員数 2,873人
事業内容 ヤクルト、ヤクルト40LT、ソファール、ソファール(ドリンクタイプ)の製造・販売

環境活動

工場での廃棄物の分別収集を徹底し、指定業者に売却、老朽設備等もリサイクル業者へ売却処分を行っています。また、電気使用量の削減を目的として、アイスパック、タワー水の深夜電力活用、排水処理プロワーの夜間定時運転停止を継続しています。さらに、法令に基づき工場内環境保全のための調査を計画し推進しています。

社会活動

グアダハラヤクルト販売は、「社会の健康づくりに貢献する」という考えのもと、2011年3月1日から4月30日までの期間、ヤクルト商品売上1本につき1センターボ(約0.06円)を積み立て、グアダハラ市民病院へ寄付を行いました。寄付金は、乳幼児から15歳までの患者の治療財源として役立てられます。

アメリカヤクルト株式会社

所在地 アメリカ合衆国 ロサンゼルス
営業開始 1999年10月
社員数 56人
事業内容 ヤクルト、ソファールの販売

社会活動

学術部門による全米家庭医学会におけるシンポジウムに協賛しています。

ヨーロッパヤクルト株式会社

所在地 オランダ王国 アルメア
営業開始 1996年3月
社員数 129人
事業内容 ヨーロッパ各社の統括管理およびヤクルト、ヤクルトライトの製造
ISO14001 2000年取得
ISO9001 2005年取得

環境活動

ヨーロッパヤクルトではISO14001の認証を取得し、その環境マネジメントシステムに基づき環境への負荷低減の取り組みを継続的に進めています。また、政府施策のエネルギー削減プランに登録し、2009~2012年計画の継続実施ならびに次期2013~2016年計画策定について、当局の助言のもとに継続的に進めています。

社会活動

ヨーロッパヤクルト: オーストリアのウィーンで第6回国際ヤクルトシンポジウムを開催しました。また同じくオーストリア・グラーツで3か国栄養学会議へ協賛しました。

オランダ: オランダ胃腸協会が主催する市民参加の自転車大会に協賛しヨーロッパヤクルトを出発・ゴール地としました。また、栄養士を対象とした工場見学と各種専門家による講演を組み合わせた、教育プログラムを実施しています。

ベルギー: ナースウィーク、栄養学会議、看護師協会でのワークショップなど、国内の学会、協会等との協働活動として、種々のワークショップを開催し、プロバイオティクスに関する啓発活動を展開しています。

イギリス: ガット週間というイベントを企画し腸の機能について説明し、健康に奉仕する機会を設けています。また、看護師協会の集いがあるときにブースを設け看護師対象の教育の機会を提供しています。

ドイツ: ケルンの子供オペラのスポンサーとして文化面、児童の情操教育に貢献しています。また、ドイツオリンピックチームのトレーニングセンターにヤクルトを提供し、オリンピック強化選手の健康と体調管理に貢献しています。

オーストリア: 同国の赤十字社のスポンサーとして献血に訪れた人にヤクルトを提供しています。また、ヤクルトインフォメーションレディと名付けた栄養士を全国に派遣し、プロバイオティクスや腸の健康に関する講演を行っています。

イタリア: 健腸月間を企画し毎年4月にイタリア栄養士協会との協賛で腸の健康の重要性を説明し、人々の健康を考える支援を行っています。

ヤクルト社会環境レポート2012 第三者意見

今年もヤクルト社会環境レポート2012に、第三者意見を寄せる機会をいただきました。レポートをじっくりと読ませていただき、心に残ったヤクルト様の取り組みや考え方について、以下持続可能な暮らしを望む者として意見を述べさせていただきます。

トップコメントである「ステークホルダーの皆さまへ」の最初の段で述べられている、この1年を振り返ってのトップの強い決意が、あらためて次の段以下の長期ビジョンやCSR基本方針につながっていると考えます。そしてそれらをもとにして、前の「ヤクルト本社エコビジョン2010」が大きな成果をあげたことを受け、引き続き「ヤクルト サステナブル・エコロジー2020」が新たに持続可能な社会の形成を目指し、長期エコビジョンとして策定されています。言うまでもなく事業の継続が基盤であり、そのもとに関わるステークホルダーと共に持続可能な社会を作っていくというビジョンであり、ステークホルダーとしては、コミュニケーションをしながらも、2020年に前回同様大きな成果が出せることを期待し、ゆっくりと見守っていきたくと思いました。

特集として、ヤクルトの事業特性を生かした取り組みを紹介されています。そのひとつの出前授業は、今の社会の重要な課題に対応したヤクルトならではの取り組みだと思いました。この授業を受けた子供たちにとっては、大げさではなく生きるという事の意味が血肉となる印象的なものだったと思います。授業を受けた先生や生徒のコメントが載せられているのも読む者に出前授業の成果を見えるものとしています。

ヤクルトろ材を用いた「ヤクルトA&G水浄化システム」普及の取り組みも、もう一つ特集には取り上げられています。時間をかけて育て、着実に大きな成果を上げているという報告は嬉しく読ませて頂きました。きれいな水がなければ事業活動ができず、暮らしもちろん成り立ちません。今回被害地支援として活用できたのも、今までの地道な研究の成果と捉えます。人の目に触れにくいところでの取り組みですが、まさにヤクルトの事業特性をいかした取り組みとして高く評価されるべきものです。

CSR基本方針を具体的に実行するにあたり、これからワーキンググループを設け、全社横断的な組織で具体的取組を検討されることから、ぜひ今の社会の課題抽出をきめ細かく行い、ヤクルトの持つ力を大いに発揮できるさらなる取り組みに期待しています。

第三者意見を受けて

「ヤクルト社会環境レポート2012」の発行にあたり、客観的に評価いただきたいとの趣旨から、本年度も辰巳先生に第三者意見をいただきました。

まずは、執筆いただいた辰巳先生に深く御礼申し上げます。あわせて、当社の活動に対して先生から高い評価をいただいたことに対しても、感謝申し上げます。

当社は、本年度より「CSR基本方針」「ヤクルト サステナブル・エコロジー2020」を施行しています。これらはステークホルダーの方々と共に共生を図りながら、持続可能な企業活動と企業を取り巻く社会環境づくりを目的としています。ご意見をいただいた先生をはじめとするステークホルダーの方々のご期待にそえるよう、実現に向けて鋭意努力していきたいと思っております。



公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・
コンサルタント協会 (NACS)
常任顧問

辰巳 菊子

<プロフィール>

大阪出身。1970年奈良女子大学家政学部卒業。教職を経て1985年消費生活アドバイザー資格取得。1998年から2012年まで協会理事、環境委員長。

現在産業構造審議会、総合資源エネルギー調査会、化学物質審議会、日本工業標準調査会などの委員を務める。省エネ・新エネ関連、3Rやグリーン購入、環境コミュニケーションなどの分野で持続可能な暮らしに向けた消費者啓発活動をしている。

もうひとつ、事業活動にともなう環境負荷とも関わり、トップコメントでも憂慮されている日本のエネルギー問題の深刻化に関することです。昨年の3月11日に起こった未曾有の東電福島原発事故により、日本のエネルギー政策をゼロから見なおすという国の方針が決まりました。エネルギーの選択は国民的な選択であり、将来世代にも影響が及ぶ課題であるとの考えのもと、日々エネルギーの恩恵を受ける国民の一人ひとりがその議論に参加できるように方策を定め、今まさに、日本の将来を見据えた国のエネルギー政策のあり方が議論されているところです。

電力を何から作るのかをテーマとして、国は3つの案を示し、議論の場に提供し、国民の参加で大胆なエネルギー構造の改革を進めようとしています。それは取りも直さず、国民生活や産業活動の構造転換にもつながります。

このような情勢の中、企業においては、事業活動の根幹をなすエネルギーの選択を長期的な視点で見直す時が来たかと捉えるべきかも知れません。国民も暮らしを見直し、自分が直接使うエネルギーだけではなく、間接的に消費するエネルギーにも目を向けるようになります。そうすると、毎日購入する商品にも多大なエネルギーが投入されていることに気づきます。事業者はどういうエネルギーをどのように使っているのかをきちんとステークホルダーにも説明をする時が迫っています。持続可能なエネルギーとはなんぞや、それを使った事業活動とはどのようなものか、十分検討を重ねなければなりません。きちんと説明ができるエネルギーの選択と使い方は、必ずや商品価値の向上につながるものと思っています。事業者には大きな期待が寄せられています。

また、エネルギー問題に対する先生のご意見を拝見し、あらためて今後の大きな課題のひとつであることを認識させていただきました。当社として、持続可能なエネルギーと事業活動のあり方についての検討をさらに加速させる必要があることを痛感いたしました。

当社は、先生からいただいた意見を参考にしながら、今後も社会活動、環境活動に、誠心誠意取り組んでいく所存でございます。

貴重なご意見をいただきまして、誠にありがとうございました。



株式会社ヤクルト本社
取締役
常務執行役員
CSR・環境推進委員長

成田 裕

環境保全活動のあゆみ

1971年度	■ 「ヤクルト」など乳製品のプラスチック空容器の回収を開始
1976	■ 「プラリサイクル委員会」を設置
1991	■ ヤクルト容器を利用した工場排水処理などを開始 ■ 環境経営を推進するために、本社に「環境対策委員会」など環境対策組織を設置
1993	■ 冷媒として代替フロンを使用した自動販売機、ショーケースの導入を開始
1994	■ 自動販売機のオーバーホール再利用を開始
1995	■ 「環境適応容器包装の基本方針」「容器包装環境適応度評価基準」を策定
1996	■ 福島工場が「平成8年度エネルギー管理優良工場通産大臣表彰」を受賞
1997	■ 「ヤクルト環境基本方針」(環境理念、行動指針)を制定 ■ (財)日本容器包装リサイクル協会の設立に出資協力
1998	■ 札幌工場が「平成10年度エネルギー管理優良工場通産大臣表彰」を受賞
1999	■ 「グリーン購入ガイドライン」を策定 ■ 京都工場がISO14001の認証を取得、以後2003年1月までに本社全12工場が取得完了
2000	■ 環境年次報告書「ヤクルト環境レポート」の制作・公表を開始 ■ 「ヤクルト本社環境行動計画」第一期計画を策定
2001	■ 「ヤクルト本社環境会計ガイドライン」を策定、「年度環境会計」公表を開始 ■ 藤沢工場が「平成13年度電気安全・電気使用合理化表彰」を受賞
2002	■ 「ヤクルト本社環境汚染リスク管理指針」「同廃棄物管理指針」を策定
2003	■ 「ヤクルト環境基本方針」の行動指針を改訂 ■ 「ヤクルトエコビジョン2010」を策定 ■ 「ヤクルト本社環境行動計画」第二期計画を策定
2004	■ 「ヤクルト環境シンボルマーク」を制定 ■ 藤沢工場が「平成16年度エネルギー管理優良工場資源エネルギー庁長官表彰」を受賞
2005	■ シンポジウム「よりよい水環境を残すために」を開催 ■ 岡山ヤクルト工場がISO14001:2004の認証を取得し、グループ内の全24生産拠点で認証取得を完了 ■ 中央研究所隣接の環境保全地域に「サポートサイン」を設置
2006	■ 中央研究所が「平成18年度東京都環境賞・環境局長賞」を受賞 ■ 中央研究所が「平成18年度日本水環境学会・技術賞」を受賞 ■ 自然冷媒を利用したノンフロンタイプの自動販売機の導入を開始、第三期計画を策定
2007	■ 中央研究所が第20回下水道展に「硝化細菌測定キット」「ヤクルトA&G水浄化システム」を出展
2008	■ 環境省主催「チーム・マイナス6%」に参加
2009	■ 「ヤクルト本社環境行動計画」第四期計画を策定
2010	■ 「ヤクルト環境基本方針」の行動指針を改訂 ■ 「環境対策室」が「CSR・環境推進室」へと名称変更 ■ 「ヤクルト本社環境行動計画」第四期スタート ■ 中央研究所が「東京都地球温暖化対策計画制度」において優良評価(AA+)
2011	■ 岩手県3仮設診療所にヤクルト容器を利用した合併処理浄化槽を寄贈 ■ 「ヤクルト サステナブル・エコロジー2020」策定



株式会社ヤクルト本社

〒105-8660 東京都港区東新橋1丁目1番19号

お問い合わせ先：広報室 CSR・環境推進室 TEL (03) 3574-8920(ダイヤルイン)

FAX (03) 3575-1636

ホームページアドレス：<http://www.yakult.co.jp>

発行：2012年8月

次回発行予定：2013年9月